

2010年の国内外情勢

<p>1 概 論</p> <p>(1) 概 観</p> <p>(2) 国際情勢</p> <p>(3) 国内情勢</p> <p>2 国 際 情 勢</p> <p>(1) 中 国 の 軍 事 情 勢 増 強</p> <p>ア 際 限 な き 中 国 の 軍 備 拡 張 と 周 辺 国 の 軍 拡</p> <p>イ 積 極 的 な 海 軍 進 出 と 中 露 擦 撞</p> <p>ウ 武 器 輸 出 と 軍 事 圧 力 の 継 続</p> <p>エ 台 湾 へ の 接 近</p> <p>オ ト 宇 宙 利 用 の 接 近</p> <p>カ キ ャ 航 空 機 産 業 の 成 熟</p> <p>ク 北 朝 鮮 の 軍 事 情 勢</p> <p>(2) 核 装 備 の 進 行</p> <p>ア 韓 国 対 準 武 力 行 使</p> <p>イ 前 方 配 備 の 強 化</p> <p>ウ エ 特 殊 作 戦 能 力</p>	<p>オ 弾 道 弾 戦 力 の 整 備</p> <p>(3) 韓 国 の 軍 事 情 勢 増 強</p> <p>ア 北 朝 鮮 の 軍 事 情 勢 増 強</p> <p>イ ウ エ オ 外 洋 海 軍 へ の 躍 進</p> <p>(4) 長 江 台 湾 の 軍 事 情 勢 弱 化</p> <p>ア 航 空 戦 力 の 弱 体 化</p> <p>イ ウ エ オ 武 器 輸 入 の 状 況</p> <p>(5) LACM の 量 産 と 配 備</p> <p>ア ロ シ ア の 復 活</p> <p>イ 復 活 に 向 け た 道 筋</p> <p>ウ エ オ 極 域 型 Iskander-M の 備 用</p> <p>(6) 米 国 の 軍 事 情 勢</p> <p>ア QDR 2010</p> <p>イ NPR 2010</p> <p>ウ 国 防 予 算 の 削 減 計 画</p>	<p>(7) 中 印 情 勢</p> <p>ア 中 国 の 境 境 情 勢</p> <p>イ ウ エ オ 中 国 の 近 隣 諸 国 へ の 接 近</p> <p>(8) 中 東 情 勢</p> <p>ア イ 中 東 情 勢</p> <p>(9) イ ス ラ エ ル の 他 地 域 の 軍 事 情 勢</p> <p>ア イ ウ エ オ 黒 海 沿 岸 と パ キ ス タ ン 東 ア ジ ア 情 勢</p> <p>3 国 内 情 勢</p> <p>(1) 新 大 綱 と 次 期 中 期 防 衛 力 関 係</p> <p>(2) 印 豪 韓 と の 軍 事 協 力 関 係</p> <p>(3) ミ サ イ ル 防 衛</p> <p>(4) 潜 水 艦 戦 力 の 増 強</p> <p>(5) 第 二 次 大 戦 後 初 の 海 外 基 地</p> <p>(6) 新 装 備</p>
--	--	---

1 概 論

(1) 概 観

中国の軍事費が世界二位の額になり、周辺国もこれに対抗して軍事費を増大させているため、東アジアに於ける軍備増強が急速に進んでいる。これに伴い中印間の覇権争いも活発化している。

また北朝鮮による韓国に対する軍事的な挑発により、朝鮮半島では朝鮮戦争以来最大の緊張状態が続いている。

核拡散問題ではイランで核開発が進行しているのに加え、北朝鮮がウラン濃縮などの技術を輸出しようとする動きも警戒される。こうしたなか、イランの核施設の一部がサイバ攻撃で破壊されたことは、サイバ攻撃の効果を再評価するものとして注目される。

(2) 国際情勢

・ 際限なき中国の軍備拡張とこれに対抗する周辺国の軍拡

中国が国防費を毎年二桁ペースで増大させ、既に世界第二位の軍事費になっている。これにより海軍力は世界第二位に増強され、その行動範囲は日本列島～台湾を結ぶ第一列島線を越え、小笠原～グアムを結ぶ第二列島線へ進出しようとしている。

この様な状況から、わが国を除く周辺各国は軍事費を大幅に増大し、軍備拡張を急いでいる。特にオーストラリアが海軍力の大幅な増強を目指すと共に、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリアなどの諸国が戦闘機の整備を急いでいる。

・ 北朝鮮の軍事挑発

北朝鮮による韓国哨戒艦撃沈及び延坪島砲撃などの休戦協定違反の武力行使や、ウラン濃縮施設公開などの示威行動が続く、朝鮮半島には朝鮮戦争以来最大の軍事的緊張が生起している。

また北朝鮮が核技術を輸出しようとしているとの見方もあり、朝鮮半島の緊張が更に高まることも予想される。

・ ロシア復活への道筋

ソ連崩壊時の経済破綻から完全に脱したロシアが、第二次大戦以来最大規模の軍再編を行うと共に、2020年までの10年間に60兆円にのぼる巨額を投じて軍近代化計画を進めようとしている。米国のオバマ政権が核廃絶を提唱しているのに対し、ロシアの新軍事ドクトリンは核に大きく依存するのが特徴である。

・ 中印関係の緊張増大

中国の軍事力増強に伴い、中印関係の緊張が増大している。中国は従来から親密な関係にあったパキスタンのほか、ミャンマー、ネパール、スリランカなどのインド周辺諸国を取り込み、インド洋の覇権も手中に収めようとしていることから、インドの焦りが窺われる動きが散見される。

・ 金融危機に伴う欧州諸国の軍事費圧縮

ギリシャの財政危機に端を発した欧州の金融危機から、EU 諸国では軒並み国防費の削減を余儀なくされている。この結果戦闘機を始めとする軍用機や各種ミサイルの開発、装備計画に大きな支障が出ている。このような欧州諸国の後退が、中国の進出をますます際立たせている。

(3) 国内情勢

・新防衛計画大綱と次期中期の決定

新防衛計画大綱と次期中期が本来より1年遅れて決定した。新大綱では陸の削減と海空の増強が目立っている。陸では人員、戦車、火砲、高射特科群／連隊が削減されるのに対し、BMDではPAC-3化Patriot群を従来の3個から6個群全てにし、Aegis BMD艦を4隻から6隻に増強する。

また、護衛艦を47隻から48隻に増やすと共に、潜水艦を16隻から22隻に増強する。

・对中国連合の構築

増大する中国の脅威に対抗するため、米国のほかにインドやオーストラリアとの軍事協力関係を強めようとしている。インド、オーストラリアとは、従来米国とだけ結んでいた物品役務相互提供協定を締結し、その協力関係を高めようとしている。

印豪ほどではないが、韓国との協力関係も共同訓練への参加や、軍事情報保護協定の締結で高めようとしている。

・ミサイル防衛の初期段階完成

現大綱で4隻整備するとされたAegis BMD護衛艦が、*きりしま*の迎撃試験成功で完了し、空自高射群のPatriot化と合わせて、ミサイル防衛の初期段階が完成した。今後は新大綱で示された第二段階の整備が進められる。

2 国際情勢

(1) 中国の軍事情勢

7 際限なき軍事力増強

・世界第二位の GDP

中国国家統計局が2日、2009年のGDP改定値を発表した。実質GDP伸び率は前年比9.1%と速報値から0.4ポイント上方修正され、名目GDPは約466兆5,000億円(34兆507億元)になった。

2009年の名目GDPが474兆1,689億円の日本は辛うじて世界第二位の地位を保ったものの、差は一段と縮まった。(時事通信 07/02)

内閣府が12月9日に発表した2010年7～9月期のGDP改定値は、4四半期連続の増加となったが、第2四半期、第3四半期では中国のGDPは日本を上回っており、海外メディアは相次いで中国は世界第二の経済大国になったと報じた。(Searchina 12/13)

・世界第二位の軍事費

中国全人代のスポークスマンが4日、2010年の国防予算は7.5%増の5,321億元(\$78B)と発表した。中国の国防予算はこれまで20年以上にわたって、毎年二桁のペースで増加していることから、アナリストの間では実際の国防支出を示していないとの指摘が聞かれる。

中国政府は2009年の国防予算を14.9%増の4,807億元(\$70.4B)と発表していたが、スポークスマンによると実際の支出額は4,950億元となった。(ロイタ通信 03/04)

ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)が6月2日に発表した『2010年版年鑑』によると、2009年の世界の軍事費は世界同時不況にもかかわらず前年より6%増えて\$1,531Bとなり、冷戦終結後の過去最高額を更新した。

一位の米国の国防費は2008年より\$47B増の\$661Bで、世界の国防費の43%を占めた。二位は中国で、推計\$100B(2008年は推計\$84.9B)の大台に乗った。(読売新聞 06/02)

・世界一の軍事費増加率

中国全人代の報道官が3月4日に、2010年の国防予算が前年実績比7.5%増の5,321億1,500万元(6兆9,200億円)に上ると明らかにした。当初予算比では10%を超える伸び率となり、22年連続の二桁増となる。(時事通信 03/04)

7月27日にJane's社が、今後4年間の軍事費の増加率は中国が世界一になるとの調査結果を発表したが、2010年1～2月にJane's社が実施した調査では、防衛企業の80%が中国の軍事費が将来も上昇すると予想し、売り込み先として期待している。

Jane's社自身も2014年末までに中国の軍事費は現在の56%増と急増すると予想している。(Record China 08/01)

・世界第二位の海軍力

米シンクタンクCNASの上席研究員カプラン氏が9月26日、ワシントンポスト紙への寄稿で、中国は米国に次ぐ世界第二位の海軍力を持つと述べた。

同氏によると、地政学的な観点から見て過去10年間で最も大きな事件は中国の海軍力の台頭で、英国のような島国が大航海を行うのは至極当然なことだろうが、中国のように非常に長く、そして紛争の絶えない陸の国境線を持つ国にとって海洋への進出は容易なことではない。ところが中国は現在、米国に次ぐ世界第二の海軍力を保有している。(Record China 09/27)

米海軍情報本部(ONI)が、2009年8月に発簡した中国海軍に関する報告書の中で、以下のような点を指摘している。(JMR 3月)

・SSBN

中国海軍最新の晋級SSBMが装備するJL-2 SLBMの射程は4,000nmで、中国の近海から発射した場合米本土に到達するとしている。国防総省が2009年に発簡した「中国の軍事力」ではハワイには届くが米本土までは届かないとされていた。

・ASBM

中国は1990年代から対艦弾道弾(ASBM)の開発を進めている。ASBMの再突入速度はMach 10～12に達する。

・艦載SAM

ほんの10年前に中国艦船の装備するSAMで射程の最も長いのはCrotaleを元にしたHHQ-7で射程は7nmであったが、現在では射程12～20nmのSA-N-7、80nmのRIF-M、20～40nmのHHQ-16、55nmのHHQ-9などを装備している。

・ASCM

対艦ミサイルの能力も向上し、射程130nmのSS-N-22超音速ASCM、射程130nmのYJ-62、射程65nmのYJ-8Aなどを装備している。

4 積極的な海洋進出

(7) 第一列島線から第二列島線へ

・作戦行動を西太平洋まで拡大

米国防総省が8月16日に公表した、中国の軍事動向に関する年次報告書では、中国海軍が小笠原諸島と米領グアムを結ぶ第2列島線を越える西太平洋まで作戦行動を拡大する恐れがあるとしている。(産経新聞 08/17)

・わが国との間の緊張

中国海軍が沖縄南方から太平洋に進出する訓練を実施し、日本との間で緊張を高めている。駆逐艦や護衛艦、潜水艦など10隻で構成された中国艦隊が4月上旬から沖縄南方の海域を通過して西太平洋まで進出し、帰還する訓練を実施している。(朝鮮日報 04/24)

・長距離爆撃機の開発

米国会の政策諮問機関である米中経済安保調査委員会が5月20日に開いた公聴会で米空軍高官が、中国軍がグアム島を攻撃できる長距離爆撃機を開発中であることや、福建省周辺に配備した1,000基以上の弾道ミサイルで台湾や日本を含む西太平洋の全域を攻撃可能にしていることを明らかにした。

またこの高官は、中国空軍が現有のB-6の長距離改良型を開発しており、この改良型ALCMはグアム島の米軍基地を攻撃できると証言した。更に、開発中の第五世代戦闘機は2018年には実戦配備できる見通しであるとされた。(産経新聞 05/21)

(4) 空母の建造

・空母保有の願望

中国は東南アジア諸国や日本などと海域や島嶼の領有権を争っており、その豊富な天然資源や漁業資源、重要航路を手中に収めたいという思惑から、制海権を確保するための海軍力は中国にとって大きな意味を持っている。(Record China 05/13)

米国会調査局が中国海軍近代化についての最新報告で、中国は2015年から5年間に最大6隻の空母を建造する見通しであると警告した。報告では、米海軍や情報機関から得た情報を元に、

- ① 近く、旧ソ連海軍空母 *Varyag* を訓練用の空母として配備
- ② 同時に2015年から5年間に、国産空母を1～6隻建造する計画に着手
- ③ 当初は4万t級の通常推進型、後に6万t～7万tの原子力型を建造

としている。

4万t級だと艦載機はVTOL機に限られるが、7万t級だと通常の艦載戦闘機40機以上の発着が可能となり、ロシアからSu-33を50機購入する交渉をすでに始め、同機のパイロットの養成を開始したとしている。(産経新聞 07/27)

・ *Varyag* の改修

米太平洋軍司令官が3月23日に、*Varyag* を改修した中国の空母は2012年頃に'operational'になると証言した。中国の空母は *Admiral Shilang* と名付けられ、Type 052C 駆逐艦向けに開発したウクライナの技術を入れた四面固定フェーズドアレイレーダが取り付けられる。(JDW 04/14)

中国は1998年に旧ソ連時代の空母 *Varyag* をウクライナ造船所からマカオ経由でで購入し、大連造船所で改造していたが、遼寧省の地方紙によると *Varyag* は最近乾ドックを出て沖合に姿を見せた。*Varyag* は全長302m、幅73m、満載排水量67,500tで、航空機52機の搭載が可能である。(朝鮮日報 04/02)

・国産空母の建造

米太平洋軍司令官が、中国が2015年には国産の空母を進水させるとの見方を示した。中国の空母開発について米軍高官が具体的な発言をしたのは初めてである。(朝鮮日報 04/02)

米国防総省が8月16日に公表した中国の軍事動向に関する年次報告書によると、中国軍が初めてとなる国産空母の建造に2010年中に着手する可能性があるという指摘している。(産経新聞 08/17)

・艦載戦闘機の開発

ロシアの軍事専門家である武器貿易分析センターのカラチネンコ氏がロシアメディアの取材に答えて、中国の新鋭戦闘機である殲15 (J-15) はウクライナから購入したT-10Kの模倣で性能はあまり高くないと述べた。

同氏によると、T-10KはSu-33の試作機のひとつであり、T-10Kを模倣したJ-15がそれほど高い性能を持つことはありえないという。

また、中国の専門家は翼の問題を解決したと言うが事実ではなく、更に中国にとって艦載戦闘機のエンジン開発は極めて難しいと指摘した。(Searchina 06/28)

一方ロシアとのSu-33艦載戦闘機購入交渉は進展していない。このため、2009年8月下旬に報じられた未確認情報によると、瀋陽航空機社がJ-11を元にしたJ-15を開発しており、既に初飛行を終えているという。(JDW 04/14)

香港紙が武漢にある中国艦船設計研究センターの敷地内に空母の実大模型が建造されていると報じた。

公表された写真では巨大な艦橋と甲板がほぼ完成しており、空母での離着陸の訓練を行う施設とみられ、スキージャンプ台が装備されている。

中国は1985年にオーストラリアの退役空母をスクラップとして購入し、この空母の蒸気カタパルトを研究したが、国産カタパルトの実用化には至っていないとされる。(時事ドットコム 10/14)

ウ) インド洋、南シナ海への戦力指向

・南アジアの港湾確保

中国は、海賊の出没など治安の悪化しているマラッカ海峡を通らずにインド洋に陸路で出られるルートを開くため、パキスタンやスリランカ、ミャンマーなど、自国に友好的な南アジアの港湾確保を進めている。(朝鮮日報 02/18)

(詳細は後述)

英国国際戦略研究所 (IISS) が9月7日に発表した国際情勢に関する報告書『戦略概観 2010』で、中国海軍が領海を越えた作戦を頻繁に展開して米国や東南アジア諸国を警戒させていると分析し、中国の軍備拡張とその不透明さが脅威になるとの疑念が膨らんでいるとしている。

報告書は、石油・天然ガスが豊富に埋蔵され、海上輸送の要衝でもある南シナ海で、中国海軍は核武装した潜水艦の配備数を増やして 軍事的影響力を拡大させていると明記しており、ベトナムやインドネシア、フィリピンなどの周辺国は、中国が2002年に武力行使放棄と現状維持を約束した行動宣言を破って、再び南シナ海の領有権を主張することへの警戒心を示しているという。(産経新聞 09/08)

・ミャンマーとの関係強化

中国がミャンマーの軍事政権と、中国向けの石油天然ガスパイプライン建設に関する合意書に署名した(Searchina 06/03)ほか、中国海軍の艦船がヤンゴン近郊のティラワ港に寄港するなど(産経新聞 08/28)、関係の強化を図っている。

(詳しくは後述)

・航空戦力の進出

中国の空母保有には東南アジア諸国の豊富な天然資源や漁業資源、重要航路を手中に収めたいという思惑もあると見られる。(Record China 05/13)

米国防総省の中国の軍事動向に関する年次報告書では、空中給油能力を備えることで南シナ海での空軍の作戦が可能になるとしている。(産経新聞 08/17)

・補給基地をジブチに設置

中国が、ソマリア沖のアデン湾で護衛任務に就いているフリゲート艦の補給基地をジブチに設置しようとしている。これが実現すれば中国海軍初の"アフリカの角"に於ける基地になる。(China Defense Blog 01/29)

ウ) 武器輸出と中露摩擦

ロシアが、中国と今年5月に行うはずであったFC-1に搭載するRD-93エンジン100基の輸出契約調印を保留している。MiG社とSukhoi社の反対が原因と見られる。

FC-1はMiG-29と市場で競合しており、性能はMiG-29に劣るものの価格が\$35Mに対し\$10Mと安価であるため、MiG-29の脅威になっている。現実にエジプトの32機の商談で、両国は競合している。

中国の武器輸出はロシアにとって競争対象になっており、トルコのSAM商談でもHQ-9がS-300の対抗機種になった。(JDW 07/14)

イ) 台湾への軍事圧力の継続

(7) SRBM/MRBMの増強

台湾の情報機関である国家安全局の局長が3月17日に立法院外交国防委員会で行った機密報告で、中国が台湾に向けて配備したミサイルは1,400発以上に増加したことを明らかにした。国防部が昨年10月に発表した国防報告書では、中国の台湾に向けたSRBMとCMは約1,300発と記していた。

同局長はまた、中国軍が昨年実施した軍事演習31回のうち、台湾の攻撃を想定したものが74%に上ったと述べた。(毎日新聞 03/18)

中台間の経済統合が加速の気配を示す一方で、中国は対台湾軍事力の強化を急ピッチで進めている。台湾国防部によると、中国が台湾に向け 配備したミサイルは2010年末に2,000基と、この2～3年間で600基も増える。

『中共の2010年台湾攻撃兵力研究分析』と題する台湾国防部の報告書は、中国が1990年代以降、台湾向けに毎年50～100基程度のペースで増やしてきたミサイル数を、馬政権が発足した2008年春の1,400基から、2010年中に1,960基へと、年に200基以上の増とピッチがあがった。

さらに旧型戦闘機『殲-6』の無人化機や、イスラエルから購入したUCAVなどを合わせると、台湾の重要攻撃目標の90%以上を破壊できるようになるという。(産経新聞 07/19)

(4) 揚陸戦力の増強

中国 CCTV が 6 月 29 日に、第 6 次アデン湾派遣艦隊に編入された Type 071 LPD Kunlun Shan の映像を放映した。 Type 071 は 20,000t の指揮統制艦で、Z-9 及び Ka-27 に加えて 2 機の Z-8 を搭載している。

Z-9 は 4 名の特殊部隊を鹵獲された船舶に降下させることができ、Z-8 は 20 名以上の武装兵を空輸できる。(China Defense Blog 06/29)

中国が 11 月 18 日、Type 071 強襲揚陸艦の二番艦を進水させた。同艦には 76mm 砲 1 門、30mm ガトリング砲 4 門などが装備される。(JDW 12/01)

オ トルコへの接近

・空軍の共同演習

中国が、NATO 加盟国のトルコと空軍の合同訓練を実施していたことを米国防総省が明らかにした。訓練は 9 月下旬から 10 月上旬にかけて、トルコ内陸部のコンヤ空軍基地で実施されたという。

中国がトルコが保有する米国製兵器の情報や NATO の戦術を取得しようとしているのではないかと懸念が広がっている。(時事通信 10/09)

・陸軍の共同演習

中国国防省が 10 月 8 日、人民解放軍とトルコ陸軍が同日、トルコで 1 週間にわたる共同訓練を開始したと発表した。

両国がこの種の演習を実施するのは初めてで、山地作戦の訓練などを含むテロ対策に主眼を置いた演習で、中国側にとってはウイグル族の分離独立を狙う勢力をけん制する狙いもあるとみられる。(時事通信 10/12)

カ 宇宙利用の拡大

(7) 偵察衛星

・ 遥感-9

中国が 3 月 5 日に、「遥感-9」(Yaogan-9) 地球探査衛星を打ち上げた。遥感-8 は 2009 年 12 月 14 日、遥感-7 は 12 月 9 日に打ち上げられており、3 ヶ月間に 3 基が続けて打ち上げられたことになる。

遥感シリーズ衛星は高精度の EO センサとレーダを搭載しており、軍用の偵察衛星としても使われていると見られる。(China Defense Blog 03/05)

遥感-9 は大型の主衛星と近傍を周回する 2 個の小型衛星の 3 個の衛星からなり、米海軍の NOSS 同様に ELINT/SIGINT の三角測量で艦船の位置標定を行うと共に、主衛星には EO センサ及びレーダが搭載されているようである。

遥感-9 衛星は、科学実験、資源探査、作柄分析、防災用としているが、実際の主目的は軍用の海洋監視と思われる。(JDW 03/17)

・ 遥感-10

中国が長征-4C SLV を用いて遥感衛星-10 (YaoGan Weixing-10) リモートセンシング衛星を打ち上げた。この打ち上げにより同種衛星は 3 基が軌道にあることになった。

中国は 2010 年になって 8 月までに 6 基の衛星を打ち上げたことになる。(China Defense Blog 08/10)

(4) 測位衛星システム

5 月 19 日に開かれた航法衛星年次会議で、北斗 (Bei Dou) 航法衛星システムは 2020 年に全地球をカバーするとの報告が行われた。それによると北斗は次の三段階で整備される。(China Defense Blog 05/20)

・ 第一段階

衛星を静止軌道に打ち上げて実験を行うと共に、地上インフラ等を整備する。この段階は完成した。

・ 第二段階

2012 年を目途に中国及び近隣諸国で運用を開始する。

・ 第三段階

2020 年までに静止軌道に 5 基、周回軌道に 30 基を打ち上げ、地球全体を覆うシステムを構築する。

中国が 6 月 2 日に、長征 3C SLV を用いて四基目となる北斗測位衛星を打ち上げた。この成功により中国の北斗航法システムは新たな段階に入った。(China Defense Blog 06/03)

中国が 10 月 31 日、長征-3C SLV を使って、6 基目の北斗-2 Compass-G4 測位衛星を打ち上げた。

中国の測位衛星システムは、GEO 5 基、MEO 27 基、IGSO (斜軸型球状同期軌道) 3 基の、合わせて 35 基で構成されることになっている。(China Defense Blog 11/01)

キ 航空機産業の育成

(7) 旅客機

・ C919

C919 は世界の航空機メーカーにとって大きな脅威であるが、中国にとっては 2006 ~ 2020 年に於ける科学技術の 16 大優先プロジェクトの一つになっている。

中国は東アジア諸国への売り込みを狙っているが、日本や韓国が採用しなくても中国だけで十分な市場が

ある。(AW&ST 09/06)

・ **Y-12F**

Y-12F 戦術 STOL 輸送機の一機が機体の静試験中で、今年 10 月の初飛行が計画されている。

Y-12F は P&W Canada 社製ターボプロップエンジンを搭載し、最大離陸重量は 84t で、中国政府から試作機 5 機が発注されている。(China Defense Blog 06/25)

(4) **ヘリコプタ**

・ **AC313**

中国で 3 月 13 日に、国産ヘリ AC313 が初飛行した。中国では AC313 は国内で開発されたと報じられているが、実際にはフランス Aerospatiale 社製 SA 321 の改良型と見られる。

中国は 1976 年に SA 321 を導入し、1989 年から Z-8 として国産していた。Z-8 は陸海軍及び武装警察が装備している。

13.8t の AC313 と Z-8 の相違点は、引き込み脚になったこと、胴体の深さが増大したこと、下面が舟形から平板型になったことなどである。(JDW 03/24)

・ **20t ヘリ**

ロシアの Oboronprom 社と中国の AVICopter 社が Mi-46 を元にしたヘリの共同開発に関する MoU に署名して僅か 18 ヶ月しか経たないのに 20t ヘリの試作機がロールアウトしている。MoU 署名時点で Mi-46 は青写真にしか過ぎなかったことを考えると、驚異的な開発速度である。

Oboronprom 社は Mi-46 を離陸重量 30t としていたのに対し、中国の要求は 20t であったことから、この開発をどちらが主導しているかが明らかである。(China Defense Blog 02/06)

中国の AVIC 社が 3 月 12 日に政府に対し、20t ヘリの開発に政府が出資するよう要請した。20t ヘリは軍用のほか、消火、救難、輸送などの民生用としても考えられており、AVIC 社は国内需要を 100 機と見ている。

20t ヘリの開発では 2008 年 10 月にロシアと共同開発の MoU を取り交わしており、共同計画は現在も進行中である。(JDW 03/24)

・ **WZ-10**

右図は中国軍第 5 LH 連隊の WZ-10 の写真で、中国は既に 8 機以上を配備している模様である。(China Defense Blog 12/12)

・ **EC 175/Z-15**

中国の AVICopter 社が Eurocopter 社と共同で開発した EC 175/Z-15 7t 中型ヘリは P&W 社の PT6C-67B エンジンを搭載しているが、中国は Z-15 に Turbomecaq 社の協力で開発している国産のターボシャフトエンジンを搭載するよう再設計することになった。

中国は少数の試作機で PT6C を搭載していた Z-10 を、WZ-9 と見られる国産エンジンに換装した実績を持っている。

中国軍は民間型である Z-15 に軍用の数種類を計画している。(JDW 02/17)

ウクライナから高度技術

・ **ミサイルシーカ**

ウクライナが中国にとって、旧ソ連時代の武器の改良などを通じて武器部品等の供給源になっている。ウクライナの Arsenal 設計局は中国が装備している R-27T/ET BVRAAM の新型 IR シーカや、対艦/地对地ミサイルの大型 IR シーカを供給している。(JDW 12/01)

ウクライナで開かれた Kiev's AviaSvit 展で、同国のシーカメーカーの 2 社が中国向けに開発しているシーカを公開した。Arsenal 設計局が公開したのは中国の対艦ミサイル用の IR シーカで、0.1 ° C の判別が可能であるという。

また、Adron 社が中国の"戦場ミサイル"用の IIR、TV デュアルモードの 180mm 径シーカを公表した。(JMR 12 月)

・ **航空機エンジン**

ウクライナの航空機エンジンメーカーである Motor Sich 社が Ivcheenko-Progress 設計局と共同で、中国の L-15 練習機向けにアフタバーナ付きターボジェットエンジン AL-222-25F を開発した。アフタバーナ付き L-15 は Mach 1.6 が可能で、3 ヶ月以内に初飛行する。

同社は推力 4,200kg の AL-222-25F に続いて 4,500kg の AL-222-28F、5,000kg の AL-222-30F を開発しており、いずれも重量型 L-15 に搭載されると見られる。

中国は AL-31F に代えて Su-27SK、Su-30MKK、J-10、J-11 などの戦闘機に搭載する WS-10A エンジンを開発したが、この開発はウクライナの企業と共同で行われたとの報告もある。(JDW 06/16)

(2) 北朝鮮の軍事情勢

7 核装備の進行

・核兵器保有数

クリントン米務長官が北朝鮮の核開発について4月9日、北朝鮮は1～6個の核兵器を保有していると指摘した。北朝鮮の核をめぐるのは、在韓米軍のシャープ司令官が3月に下院軍事委員会で、北朝鮮は核兵器数個分のプルトニウムを保有していると証言している。(時事通信 04/10)

このクリントン米務長官の見積もりに対し、韓国の国策シンクタンクである統一研究院が、2009年末現在の北朝鮮の核兵器数を5～23個とする分析を示した。

研究院は年初に発刊した『北朝鮮非核化に向けた韓米の戦略的協力に関する研究』報告書で、昨年末現在の北朝鮮保有プルトニウムを32.5～58.5kgと見積もり、4kgのプルトニウムで5KTの破壊力を持たせる場合は8～15個、5kgで10KTの場合は7～12個、6kgで20KTの場合は5～10個と分析している。(韓国聯合ニュース 04/13)

・ウラン濃縮施設を公開

北朝鮮が、訪朝したヘッカー米スタンフォード大教授(元ロスアラモス研究所長)に対しウラン濃縮施設を見せていた。教授は寧辺の燃料製造工場の中で、近代的な1,000基以上の遠心分離機を目撃し、北朝鮮側は2009年4月から施設の建設に着手し、すべて自前の素材と技術で行ったと強調したという。

北朝鮮側は、既に2,000基の遠心分離機を稼働させていると主張したが、ヘッカー教授は施設が本格稼働には懐疑的な見方を示している。(時事通信 11/21)

ニューヨークタイムズが12月14日、米政府高官や情報当局者の間では、北朝鮮が米研究者に公開したウラン濃縮技術はイランと比べてかなり進んでいると評価されていると報じた。(時事通信 12/15)

・更に3～4カ所のウラン濃縮施設

朝鮮日報が14日、北朝鮮が米国の核専門家を案内した施設とは別に、米韓当局は3～4カ所のウラン濃縮施設を完成させていると見ていと伝えた。

案内された寧辺の施設には2,000基の遠心分離器が設置されていて、年産1～2個の核兵器を生産できる規模であるが、さらに3～4カ所を稼働させているとすれば、年間に最大8～10個の製造が可能になるとしている。(産経新聞 12/15)

・水素爆弾開発の疑惑

韓国核安全技術院が6月14日、北部の江原道で大気中の放射性キセノンの濃度が平時の8倍になったことを明らかにした。北朝鮮が5月12日に核融合技術を開発したと発表した直後で、同国が水素爆弾開発のための小規模な核実験をした可能性があるという。

韓国は2006年にも、北朝鮮が核実験を行ったと宣言した数日後に大気中の放射性キセノン濃度が数倍に上昇したことを観測しており、今回の濃度上昇は北朝鮮の核融合技術開発の直後であっただけで、北朝鮮が水爆を開発している確証が得られたわけではない。(Searchina 06/21)

・核技術輸出

ミャンマーが北朝鮮の支援を受けて核やミサイルの施設を建設していると米大使館が本国に報告していたことが、WikiLeaksが公表した外交公電で明らかになった。

公電は2004年8月のもので、ヤンゴンから北西に480km以上離れた丘陵で行われていた地下施設建設に、北朝鮮技術者ら約300人が従事していたと報告している。(時事通信 12/10)

北朝鮮とミャンマーの核協力疑惑に関連して米国の核軍縮シンクタンクである科学国際安全保障研究所(ISIS)が1月28日に報告書で、北朝鮮がミャンマーの核開発を支援した可能性があるとする従来の推測と異なり、逆にミャンマーが北朝鮮の核兵器開発に向けた海外基地として活用されている可能性もあるとの分析が出された。

ISISは、北朝鮮とミャンマーの軍事協力の狙いがミャンマーの核兵器やミサイル能力開発を北朝鮮が支援するためのものか、ミャンマーが北朝鮮を支援しているのかは明らかでないとし、北朝鮮がミャンマーを活用している可能性を提起した。(韓国聯合ニュース 01/29)

ニューヨークタイムズが12月14日、北朝鮮は11月に米国の各専門家に対し寧辺のウラン濃縮施設を見学させた狙いについて米政府内では、北朝鮮のウラン濃縮技術をシリアのような国々に売り込むための宣伝に利用された疑いがあると懸念され、シリアなどへの輸出が危惧される。(時事通信 12/15)

イ 韓国に対する武力行使

(7) 哨戒艦撃沈

NLL 南側海域で3月28日、韓国国海軍の哨戒艦 天安(1,200t)が沈没した。北朝鮮が関与した可能性も完全には排除せず、慎重に調べを進めている。

韓国軍合同参謀本部によると、同艦後部のスクリュー付近で爆発音がして船底に大きな穴が開いて船が真っ二つに割れ、後尾部分は瞬く間に沈没したとの証言もある。(時事通信 03/27)

韓国の北朝鮮拉致被害者家族会が4月22日、北朝鮮内にいる協力者の現役将校が、北朝鮮南西部の海軍基地から出動した部隊が半潜水艇を使って韓国軍哨戒艦を沈没させたと話していることを明らかにした。

この将校は、2009年11月に黄海で起きた南北銃撃戦で北朝鮮側が敗北したことを受け、金正日総書記自

らが南浦黄海艦隊司令部を訪問して、何としてでも報復しろと指示したとの話もしているという。(産経新聞 04/22)

聯合ニュースが韓国政府高官の話として 5 月 7 日、哨戒艦の沈没原因を究明している調査団が、魚雷の爆発が原因とする結論を下したと報じた。

韓国内外の合同調査団は、天安の船体の複数箇所から、魚雷に使われる爆発物の残留物や金属破片を検出したが、金属片と化学残留物はドイツ製の魚雷に使われるものとみられる。この高官は北朝鮮が攻撃を隠ぺいする目的で中国製やロシア製の武器を使用しなかった可能性がある」と指摘した。(ロイタ通信 05/07)

(4) 延坪島への砲撃

韓国軍合同参謀本部によると、北朝鮮軍が 11 月 23 日午後 2 時 34 分、黄海上の南北軍事境界線にあたる北方限界線 (NLL) 南約 3km にある延坪島に向けて数十発の砲撃を行った。韓国軍も応戦し、約 80 発の対抗射撃を行った。交戦は約 50 分間続き、同日午後 3 時 40 分以後、砲撃は止まっている。

この砲撃で同島の韓国海兵隊員 2 名が死亡、15 名が負傷したほか島民 3 人も負傷した。同島では住宅火災や山火事が数か所で発生し、住民約 1,700 人は島内の防空壕や、東方約 120km の仁川に避難した。(読売新聞 11/23)

ウ 前方配備の強化

・軽歩兵師団の前方配置

韓国政府筋が 5 月 5 日、北朝鮮軍が 2 ～ 3 年前から進めてきた特殊戦を担う 7,000 名規模の軽歩兵師団 7 個を、休戦ライン近くの最前線へ配置したことを明らかにした。

2008 年の韓国国防白書によると、北朝鮮の特殊戦兵力は 18 万程度である。(韓国聯合ニュース 05/05)

・SA-5 の前方配備

8 月 4 日付の朝鮮日報が、軍事消息筋の話として、3 月の韓国哨戒艦事件の前後に北朝鮮が SA-5 を軍事境界線付近に配備したため、韓国軍戦闘機の哨戒飛行や緊急出動作戦に影響が出ていると報じた。SA-5 は射程 250km で、軍事基地の多い韓国の京畿道や春川上空の戦闘機を北朝鮮から攻撃できる。

同システムのレーダが稼働している間は、韓国軍の戦闘機は追跡を避けるために高度 3,000m 以下を飛行することを余儀なくされているという。(時事通信 08/04)

・日本海側の潜水艦基地

サンオ級小型潜水艦 4 隻が同時に姿を消した北朝鮮の日本海側潜水艦基地には、北朝鮮潜水艦の 70 ～ 80% が集中している。これは水深が浅い黄海に比べ、日本海は潜水艦の天国と呼ばれるほど有利な水中環境が整っているためである。

北朝鮮は、ロメオ級 (1,800t) 約 20 隻とサンオ級 (325t) 約 40 隻、それに今回 天安 を攻撃したとみられるヨノ級 (130t) をはじめとする潜水艇約 10 隻など、計 70 隻の潜水艦艇を保有し、黄海海と日本海の基地に分散して配備している。(朝鮮日報 05/27)

エ 特殊作戦能力

・特殊作戦部隊

韓国軍が、北朝鮮の最も大きな非対称脅威として特殊作戦部隊を挙げ、兵力を 20 万以上と評価した。北朝鮮の特殊作戦部隊は 2006 年国防白書では 12 万人と評価されたが、2008 年国防白書では 18 万人に増え、10 月に発刊される 2010 年国防白書では 20 万と評価された。

国防部から 10 月 10 日に国会に提出された『北朝鮮の非対称戦力現況』では、特殊作戦部隊 20 万、弾道弾 1,000 発、化学兵器 2,500 ～ 5,000t、長距離砲 700 門、潜水艦約 70 隻、ハッカー 600 ～ 700 名などを非対称戦力 (特殊戦力) に挙げている。(韓国聯合ニュース 10/10)

・サイバ攻撃

韓国聯合ニュースによると韓国政府が 6 月 12 日、政府のサイトが 11 日午後ハッキング攻撃を受けたが被害は特になかったことを明らかにした。攻撃に使われた IP アドレスは中国にあるという。

韓国の政府機関のサイトは 2009 年 7 月にも攻撃を受けており、韓国政府が IP アドレスを追跡調査した結果、北朝鮮通信省が中国で回線を借りて使っているものであることが確認されている。(産経新聞 06/13)

韓国の情報機関、国家情報院が 10 月 28 日に国会で、北朝鮮が 2010 年 1 月からこれまで韓国政府機関を狙って行ったとみられるサイバ攻撃が 9,200 件に達したことを明らかにした。

11 月 11 ～ 12 日にソウルで開かれる G20 の準備委員会ホームページも攻撃されたという。(読売新聞 10/29)

・生物化学兵器

米務省が 28 日に公表した報告書で、北朝鮮は依然として生物兵器の使用を検討している可能性があり、生物兵器開発に資する機器、物質や技術の獲得を試みていると指摘した。北朝鮮は 1987 年に生物兵器条約に加盟している。

2005 年の前回報告書は、北朝鮮が条約に違反し、生物兵器の物質を開発、製造したと結論づけた上で、兵器化

した可能性もあるとの見方を示していた。(時事通信 07/29)

ナ 弾道弾戦力の整備

・ICBM

米国防総省が2月1日に発簡した 'Ballistic Missile Defense Review' の中で、北朝鮮が10年以内に核弾頭搭載弾道弾の発射に成功するとの見通しを示した。また Taepo Dong-2 の発射試験は失敗したが、早晚成功すると見ている。(JDW 02/10)

米政府が2009年12月、北朝鮮が Taepo Dong 2 よりも大型の ICBM を開発中とする分析を示していたことが、12月1日に Wikileaks が暴露した米露両政府の専門家が行った共同研究の会議録明らかになった。この分析で米側は東倉里の新ミサイル基地について、Taepo Dong の発射基地よりも遙かに大規模であることから、Taepo Dong よりも大きいミサイルが開発中であるとした。

更に米側は、新型 ICBM とは別に、北朝鮮が Taepo Dong を改良して射程を 10,000km から 15,000km に伸ばす可能性も指摘した。(読売新聞 12/02)

・IRBM

韓国政府筋が3月9日に明らかにしたところによると、北朝鮮が射程 3,000km 以上の新型 IRBM を実戦配備したのに続き、新たに『新型 IRBM 師団』を創設した。消息筋は IRBM 師団の創設を、今後も新型 IRBM の生産を続け配備する意志を示したものと見ている。(韓国聯合ニュース 03/09)

北朝鮮が10月10日に大規模な軍事パレードを行い、Musudan IRBM、No Dong などが参加した。Musudan は米国で Mirims、イスラエルで BM-25 と呼ばれている IRBM で、射程は 2,500km ~ 4,000km と報じられている。(JDW 10/20)

・SRBM/MRBM

韓国軍は、北朝鮮が Scud を基礎にした SRBM Scud-ER と KN-01/02 の改良型の開発を続けているとしている。(韓国聯合ニュース 03/09)

韓国国防相が3月17日、北朝鮮が SRBM/MRBM を 1,000 発保有していると述べた。2008年に韓国は 800 発と見ていたことから、この2年間に大幅に増強されている。この中にはロシア、インド、グアムまでとどく射程が 3,000km を超える IRBM も含まれている。(JDW 03/24)

(3) 韓国の軍事情勢

7 軍事力増強政策

・『国防改革 2020』計画の修正

李明博大統領が5月13日に開かれた初の国家安保総括点検会議で、『国防改革 2020』計画を現実に合わせて必要があると全面再検討の考えを示した。

国防改革 2020 計画は、盧武鉉政権時の 2005 年に作成されたのち、2009 年 6 月に修正され、現在は国防先進化推進委員会で再修正作業が進められている。計画は当初、2020 年ごろには北朝鮮の脅威が薄れ、代わって周辺国の潜在的な脅威が浮上するという前提のもとに作成された。(韓国聯合ニュース 05/14)

・国防費の増額

前年度比 3.6% 増の KRW29.5T (\$25.3B) にのぼる韓国の FY10 国防予算が1月4日に公表されたが、上昇率は過去 10 年間で最低であった。

このため FY10 予算では KFX 及び KAH の事業費がそれぞれ RW1.4B、KRW3B 減額された。(JDW 01/13)

国防総省は 2009 年に、7.9% 増の 2010 年度予算を要求したが、半分以下の 3.6% 増にとどまった。(韓国聯合ニュース 06/30)

韓国国防総省が9月28日、2011年の国防予算案を 5.8% 増の KRW31 兆 2,795 億 (約 2 兆 2,937 億円) とし、10月1日に国会に提出することを明らかにした。内訳は経常費が 5.7% 増の KRW21 兆 6,182 億、防衛力整備費が 6.1% 増の KRW9 兆 6,613 億になっている。

防衛力整備予算としては、駆逐艦や哨戒艦に魚雷音響防御システムを搭載するほか、黄海の海底に遠距離探知用音響センサを設置する。一方 Global Hawk 事業に着手するものの、次期戦闘機、空中給油機、中高度誘導武器などの事業は先送りされた。(韓国聯合ニュース 09/28)

イ 北朝鮮の攻撃による影響

・国防政策の見直し

韓国が北朝鮮の攻撃による哨戒艦沈没事件を受けて、長期的な国防政策の見直しを進めており、米軍から韓国軍への戦時作戦統制権の移譲のほか、韓国軍の装備見直しを米政府に要望していくものとみられている。

韓国は現在、米韓軍事協定に基づき射程 300km 以上のミサイル保有は認められていないが、韓国の軍事専門家からは独自で北朝鮮に脅威を与えられる兵器の保有が必要で、米国と話し合う必要があるとの声が高まっている。

また、北朝鮮の核装備に対抗して、戦闘爆撃機や対弾道迎撃ミサイルなどを大幅に増強する必要性が高まっているとみている。(The Wall Street Journal 06/01)

・国防予算の補正

韓国政府が 11 月 29 日に国会国防委員会で、北朝鮮による延坪島砲撃への対策として韓国西北部の島嶼戦力増強のため、KRW455.6M（329 億円）の追加予算を求めた。

軍は KRW263.6M の追加予算要求を提出したが、国防委の委員から不十分であるとの指摘を受けたことから増額された。（朝鮮日報 11/30）

・Delilah GL の装備

韓国国防部が 29 日、国会国防委に提出した『西北島しょ緊急戦力所要』修正案で、射程 250km のイスラエル製 Delilah GL 40 基を導入する予算を要求した。

Delilah は、北朝鮮海岸砲陣地攻撃用の精密誘導武器として検討されてきた射程 25km の Spike の代わって導入される。

このほか K-9 HSP から発射できる Excalibur と GBU-39 Bunker Buster もそれぞれ数百発ずつ導入することにした。（韓国中央日報 11/30）

・ARTHUR 対砲レーダの装備

8 日午前、北朝鮮の延坪島砲撃後、緊急配備された新型対砲レーダ ARTHUR が、白リョン島北東の北方限界線（NLL）の北朝鮮側海域で数発の砲弾を捉えた。

北朝鮮の延坪島に際して AN/TPQ-37 が役割を果たせなかったことから、韓国軍が延坪島に緊急配備した ARTHUR は、射程距離が短く低い弾道の北朝鮮海岸砲を感知できない AN/TPQ-37 の短所を補完するレーダで、最大探知距離は 60km、誤差は 30m である。（韓国東亜日報 12/09）

り 外洋海軍への躍進

・海軍機動戦団の創設

韓国海軍初となる機動戦団の創設には、中国や日本など周辺大国の海軍力増強が影響を及ぼした。とりわけ中国の海軍力増強は、2015 年に海戦が発生したら米軍が中国軍に敗北するというシナリオが米国内から出るほど、周辺国や世界各国の敏感な反応を引き起こしている。

日本も、新旧のイージス艦を合わせて 6 隻保有しており、更に 8 隻に増える。海上自衛隊は昨年 3 月 13,500t のヘリ搭載型護衛艦を配備し、8 月には二番艦も進水している。さらに 14 機のヘリを搭載可能な 19,500t の大型護衛艦の建造も現在進めている。（朝鮮日報 02/02）

2 月 1 日に創設された第 7 機動戦団は、世界のどこでも作戦遂行が可能な機動戦団で、隷下戦隊を平時は釜山と鎮海に配置し、2014 年に済州に海軍基地が建設されれば、済州を母港にして釜山と鎮海の 3 箇所を基地とする。

第 7 機動戦団は KDX-3 世宗大王と KDX-2 6 隻で基本編成され、任務の状況に応じて揚陸艦や潜水艦、補給艦、P-3C、ヘリなどで増強する。（韓国聯合ニュース 02/01）

・潜水艦の増強

米ヘリテージ財団が 2 月 2 日に発行した報告書で、中国と韓国による潜水艦の増強が注目されるとしている。

2025 年には米国の攻撃型潜水艦は太平洋で 30 隻から 27 隻に減るのに対し、中国は 78 隻、韓国は 26 隻を保有することになる。

中でも中国の成長ぶりは著しいが韓国の潜水艦数も大幅に増加した。1993 年に Type 209（1,300t）を導入して以降、2009 年末には Type 214（1,800t）を配備するなど、計 12 隻を保有している。また 2012 年～2018 年には Type 214 6 隻、3,000t 級 9 隻などを建造し、保有隻数では中国に次いでアジア第二位になる。（朝鮮日報 02/06）

・次期フリゲート艦

韓国が、2,300t の次期フリゲート艦を 2012～2014 年に 6 隻逐次配備し、1980 年代に建造された艦と交代させることを決めた。韓国海軍は現在、1,500t のフリゲート艦 9 隻と 950t の哨戒艦 20 隻を保有している。

新型艦は現代重工業で建造中で、一番艦は 201 年に海軍に引導され、後続艦は 8 月に会社選定が行われ 2016 年までに建造される。同艦は射程 150km 以上の対地ミサイルを装備する。（韓国中央日報 02/25）

I 軍事産業の振興

(7) 武器、軍事技術の輸出

・武器輸出額の伸び

韓国の 2009 年に於ける武器輸出額が \$1.17B と、2008 年比で 13% の伸びを示したことが、1 月 5 日に公表された。（JDW 01/13）

韓国の防衛産業輸出は 2008 年ベースで年間 \$250M と、世界兵器市場でのシェアは 0.5% にとどまっているが、大統領直属機関の未来企画委員会が 19 日、防衛産業の輸出規模を 2020 年までに年間 \$4B に引き上げ、同産業輸出と国防技術の分野で世界 7 位以内に入るという青写真を示した。（韓国聯合ニュース 10/19）

・防衛産業の構造改革

韓国が 10 月 19 日、防衛産業を画期的に構造改革し、武器輸出の拡大と輸入を抑制する計画を発表した。

計画では大企業が中小企業を買収することにより行われる。

これにより韓国は、向こう 10 年間で年間輸出力を \$4B まで増やすと共に、防衛産業就労者数を 50,000 名と倍増させる計画である。(JDW 10/27)

・ KFX の共同開発

韓国は 7 月 15 日、韓国が開発する戦闘機 KF-X をインドネシアと共同開発する MOU を締結した。これによりインドネシアは、開発費の 20% を負担して設計、試作や試験評価、耐空性の認証などにも関わるほか、生産、マーケティングでの協力をし量産機を 50 機購入する。

KF-X は、韓国空軍の F-4、F-5 の老朽化に伴う戦力空白を埋めるため、KF-16 以上の性能を備えた多目的戦闘機を開発するもので、韓国政府は 2011 年から 2 年にわたり先行研究を行い、2012 年末ごろに開発の妥当性を再評価して本開発着手の是非を最終決定する。(韓国聯合ニュース 07/15)

KAI 社はこのほかに、Saab、Boeing、Eurofighter、Lockheed Martin の各社に KFX の共同開発を呼びかけている模様である。(JDW 07/21)

・ T-50 高等練習機の売り込み

韓国が米国に対し、T-38 の後継に T-50 高等練習機の売り込みを図っている。米軍は 2012 年までに既存の T-38 を改良して使うか、新規導入するかを決定するが、導入する場合は 300 ~ 500 機と見込まれる。

米国は候補機種として、イタリア製、英国製などの訓練機と併せ、T-50 を検討しており、2 ~ 3 か月前には評価チームが光州の基地を訪れ、運用状況を視察した。

韓国はシンガポールや UAE などに T-50 を輸出しようとしたが、価格競争力が落ちるため常に失敗している。(韓国聯合ニュース 11/02)

・ 潜水艦の売り込み

インドネシアが 2 隻の建造を計画している潜水艦は、韓国大宇造船所の Type 209 とロシアの Kilo 級に絞られた模様である。(JDW 10/27)

(4) 航空機開発

・ ヘリの開発

韓国 KAI 社が Eurocopter 社の協力で開発した Surion が 3 月 10 日に初飛行した。同機は韓国軍の KUH の要求に基づいて開発され、2009 年 7 月 31 日にロールアウトしていた。搭載するエンジンは GE 社と Samsung 社が共同で開発しており、2011 年に納入が開始される。

Surion は 2012 年に運用が開始され、韓国軍に 245 機が 10 年かけて配備される。(JDW 03/24)

韓国政府が 1 月 21 日、KFX と KAH の開発を推進することを再確認した。KFX は 120 機、KAH は 200 機の装備が見込まれ、2011 年に 2 年間の予備開発が開始される。

韓国は予備開発費として KFX に \$38.7M、KAH に \$16.6M をつぎ込み、2020 年までに航空工業を世界レベルに引き上げるテコにしようとしている。(JDW 02/03)

EADS 社が、米国優位にある韓国の防衛市場にシェアを拡大するため、KAH 及び KFX 計画への参入を目指している。

同社は KAI 社と共同で開発し KUH を元にした KAH を働きかけている。(JDW 04/21)

KAH について韓国は Surion の派生型ではなく新規開発を決めていて、KAI 社は複座で 5t 級の案を提案しているが、政府は戦場に最適ではないが民間型への転用が容易な 6 ~ 8 席のキャビンを持つ機体を要求している。(AW&ST 01/25)

・ 民航機やビジネスジェット機の開発

韓国は KAH 及び KFX 開発の勢いをテコに 90 席程度のターボプロップ民航機を開発し、国際市場に参入しようとしている。KAI 社は今までに T-50 / FA-50 高等練習機／軽攻撃機や Surion KUH の開発実績を持っている。(AW&ST 01/25)

韓国は、中国 AVIC Aircraft 社の MA700 に対抗する 90 席級ターボプロップ民航機や、ビジネスジェットを計画としている。(AW&ST 02/01)

(5) UAV の開発

・ 先行する韓国の UAV 開発

Defense News が 2 月 1 日に掲載したアジアの UAV 市場に関する記事で、今後 10 年間は欧米諸国が市場を主導すると見られるが、アジア各国も開発に着手していて、オーストラリア、シンガポール、韓国が先頭を走り、日本、インド、中国が第 2 グループを形成しているとしている。(Record China 02/07)

・ 師団級偵察用 UAV

韓国国防部が 4 月 28 日、師団級偵察用 UAV を早ければ 2014 年に実戦配備する開発基本計画を決めた。

この計画は UAV を国内で開発するもので、6 月の入札公告を経て下半期に事業に着手し、2014 年の開発完了後ただちに量産体制に入り、早ければ同年に配備を開始する計画である。(韓国聯合ニュース 04/28)

・UCAV

韓国ではKF-Xが計画中止になった場合の備えとしてUCAVの開発が進められている。KAI社は自社開発でK-UCAVと言う名称で20%スケールモデルの飛行試験を行っているが、国防省が考えているのはそれより大型のスケールモデルで2機を試作する。

提案は3月23日に締め切られ、6月に機種選定が行われるが、KAI社が受注すると見られる。飛行試験は2013年に開始される。(AW&ST 02/22)

韓国国防科学研究所(ADD)が、UCAVの開発に本格着手し、2012年末に終了して2013年には装備化が決定される。

ADD関係者は3月1日、今年の形状設計を行う委託研究機関を4月中に決定することを明らかにした。

この研究で2011～2012年までに、地上統制システム、ステルス翼構造設計などの技術を確立する。(韓国聯合ニュース 03/01)

オ 長距離ミサイルの開発

・JASSMの代替

韓国軍関係者が7月25日、韓国が装備を計画しているJASSMに機能の一部に問題があることが発見され、早期導入が困難になったと明らかにした。米国は来年初めまでには問題点を完全に解決できるとの立場を示しているが、2013年までの導入が難しくなる可能性もあると述べた。

JASSMは当初、2010～2012年に177発を導入する計画だったが、導入時期が2013年に延期されていた。(韓国聯合ニュース 07/25)

韓国防衛事業庁が、JASSMの導入が遅延していることについて、国会国防委員会に対し代案を検討している旨を報告した。2007年に韓国軍は、2012年までにJASSMの一次所要分約170発を購入し、さらに二次所要分約90発を追加購入するという計画を発表していた。

代案として以下の二案が検討されている。(朝鮮日報 10/09)

- ① 一次所要分は国外から購入
- ② 一二次分共に韓国国内で開発

・玄武-3C LACM

韓国の報道によると、韓国軍が射程1,500kmのLACM『玄武-3C』を開発し、年内に実戦配備することが分かった。玄武-3Cは北朝鮮の主要ミサイル基地だけでなく、北京(950km)、ウラジオストク(750km)、東京(1,160km)も射程に収める。(Searchina 07/20)

カ 宇宙利用の現状

・KSLV-I

韓国のSLV『羅老(KSLV-I)』が10日、羅老宇宙センタから打ち上げられたが、発射から2分17秒後に地上との通信が途絶し、打ち上げは失敗に終わった。韓国政府は飛行中に一段目で爆発があったと説明している。(時事通信 06/10)

・アリラン偵察衛星

韓国は2013年までに偵察衛星に準ずる高性能地上観測衛星の監視網を構築するため、高解像度デジタルカメラ衛星、レーダ衛星、赤外線衛星を相次いで打ち上げる。(韓国中央日報 05/13)

・アリラン 5 (2010年末打ち上げ)

現在開発中のレーダ衛星で、重量は1,400kg。高度550kmを周回する。

・アリラン 3 (2011年10月打ち上げ)

高解像度光学衛星で、重量は1,000kg。685kmの軌道を周回し解像度は70cmと、1mのアリラン2に比べて性能が高い。

・アリラン 3A (2013年打ち上げ)

高解像度デジタルカメラと赤外線カメラをともに搭載し、同時に観測することで効率をあげる。

(4) 台湾の軍事情勢

ア 航空戦力の弱体化

米国防情報庁(DIA)が2月16日に議会に提出した報告書で、台湾空軍の弱体化を指摘している。

台湾が保有するF-5E/F 60機の半数以上が耐用命数を過ぎており、56機保有しているMirage 2000-5は補用品が不足している。また126機保有しているF-CK-1 IDFは搭載能力と戦闘行動半径が限られている。Tien Chien 2 AAM、Tien Chien 2A ARM、Wan Chien クラスタ爆弾を搭載できるIDF-II Goshawkはまだ1機しかない。

146機保有しているF-16A/B Block 20は改良が必要である。(JDW 03/03)

US-Taiwan Business Councilが5月10日、米政府は台湾へのF-16C/Dの売却を行うべきとの提言を公表した。

もし売却を行わないと2014年～2015年には中国の航空優勢が二倍になると警告している。(JDW 05/19)

イ 武器輸入の状況

・PA-3

米政府が議会に対し、2008年10月以来保留されていた台湾への武器売却を2月に行うと通知した。この中にはPAC-3は含まれている。

PAC-3については既に台湾国防省が1月8日に、米国防省が台湾向けPAC-3をLockheed Martin社に発注したことを明らかにしている。ブッシュ政権が決めた武器売却にはPAC-3ミサイル300発が含まれていた。

実は既に2008年1月と2009年1月に、台湾のPatriotをConfig 3に改修する契約をRaytheon社が受注していた。(JDW 01/13)

・F-16

米政府が2月に議会に売却を通知した武器にF-16C/D Block 50/52 66機は含まれていなかった(JDW 01/13)が、2011年1月に予定されている中国の胡錦濤国家主席の訪米後、オバマ政権は、F-16C/Dを含む台湾向け武器売却に関する詳細を発表する計画という。

台湾の馬英九総統は、米国は中国からの圧力に直面しても、新規武器売却計画は実現すると語る。

米務省はこれについてノーコメントだが、信頼できる消息筋によると、武器売却の詳細を明らかにするのは時間の問題という。(Searchina 11/29)

・潜水艦

米国製の通常型潜水艦の購入が実現しないため、台湾がロシアと協力して潜水艦建造を計画しているとの記事を台湾メディアが報じた。

台湾国防副部長はこの報道を否定したが、これまでもS-300、SA-18 MANPADS、Kilo級潜水艦などのロシア製武器の購入のため、台湾がロシアと接触しているとの情報がしばしば流れている。(Searchina 12/15)

り LACM の量産と配備

・MRBM と CM の開発を再開

台湾の国防安全保障関係者の話や国防副部長の議会証言から、馬英九政権が北京を射程圏内とするMRBMとCMの開発を一旦停止に踏み切ったものの、再開したことがわかった。台北から北京までは約1,700kmある。

馬政権は政権発足後まもなく、巡航ミサイルHF-2E Block 3を含む1,000km以上の射程を持つミサイルはすべて開発を停止していた。(毎日新聞 04/25)

・HF-2 ASCM の配備

台湾海軍が5月18日、KH-6ミサイル艇を装備した最初の戦隊を編成した。海軍は当初50隻を計画していたが財政上の制約から30隻に削減されている。

10隻ずつを装備する残りの2個戦隊も2012年2月までに編成され。

KH-6はイスラエルの設計したHai Ou級57tミサイル艇に代わるもので、台湾最大の造船会社であるCSBC社の設計による。艇は全長34.2m、排水量171tで最大速度33ktの性能を持ち、HF-II E ASCM 4発を装備している。(JDW 05/26)

台湾海軍が12月17日、台湾東部にあるHF-2 ASCMの基地を初めて公開した。

HF-2は全長4.8mで射程は100km以上である。(China Defense Blog 12/20)

・HF-II E の配備

台湾の国民党国会議員が、2010年以内にHF-II Eを配備することを明らかにした。Hsiung Fengは元々対艦ミサイルであったが、HF-II Eは誘導装置とエンジンを換装して陸上発射型LACMになった。(IDR 10月)

HF-II Eは陳前政権が開発を開始したが、米国は攻撃用兵器であるとして反対していた。台湾が中国との関係改善が進んでいるにもかかわらずHF-II Eの開発を継続することを明らかにした背景には、米国がAGM-154 JASSMの売却を拒否した事への反発があると見られる。

HF-II Eはターボファン推進で射程800～1,000km、最大速度Mach 0.85で200kgの弾頭を搭載する。台湾軍は2013年までに300基以上を装備したいとしている。(JDW 10/13)

台湾国防副部長が12月8日、HF-2Eの生産を開始したことを明らかにした。台湾と中国の政治的経済的関係の大幅改善にもかかわらず、中台の軍事的な対立が解消されていないことを浮き彫りにしている。(Wall Street Journal 12/10)

・HF-III の量産開始

台湾が、中国の空母対抗に特化したコルベット艦構想を明らかにした。この艦は排水量1,000t、速力30ktで、HF-III超音速ASCMを装備する。(China Defense Blog 04/12)

12月8日には台湾国防副部長が、HF-3を2011年から量産する方針であることを明らかにした。(Searchina 12/15)

(5) ロシアの復活

7 復活に向けた道筋

・新たな軍事ドクトリン

メドベージェフ大統領が2月5日に安全保障会議を開き、新たな軍事ドクトリンを大統領として承認した。新ドクトリンの詳細は不明だが、安保会議のバルエフスキー副書記（前参謀総長）によると、陸、空、海の核の3本柱による核抑止力を維持することが盛り込まれているという。

ロシアの軍事ドクトリン改定は2000年以来10年ぶり、オバマ政権が核兵器なき世界を追求する中、ロシアは改めて核戦力を中核にした安全保障政策を継続する姿勢とみられる。（毎日新聞 02/06）

ロシアの新たな軍事ドクトリンはNATO東方拡大や米BMD計画を主要な脅威とし、欧米に対する警戒心を解いていないことを鮮明にし、ロシアや同盟国が侵略を受け国家の存続が脅かされた場合には、核兵器を使用する権利を有するとしている。2000年の前ドクトリンでは名指しされなかった潜在的な敵としてNATOを挙げた点が特徴である。

ロシア軍の装備はT-72戦車やSu-27など、1980年代に製造された兵器がほぼ9割を占め、西側との格差が広がっているため、通常兵器の差を核で補う戦略と見られる。（産経新聞 02/06）

・軍の再編計画

ロシアは2008年8月のグルジア紛争での反省から、軍をスリム化し即応力を向上する第二次大戦後初の本格的な軍改革に乗り出している。改革は2012年までに兵力を113万人から100万人に圧縮し、四段階だった部隊編成を軍管区一軍一旅団に改編するのが柱となっている。（産経新聞 07/01）

・軍近代化計画

ロシアのプーチン首相が軍の近代化に向けて2020年までに20兆ルーブル（60兆円）を投じる計画を明らかにした。

プーチン首相は戦略核兵器をはじめ、防空システム、通信、情報、第五世代戦闘機など、220種類の新装備が導入されることを明らかにし、特に海軍力に4兆7,000億ルーブルが投入されると説明した。

ロシア政府は2015年まで軍戦力現代化比率を30%まで高め、2020年には70%の水準にする計画である。（韓国中央日報 12/15）

イ 極東戦力の増強

(7) 強襲揚陸艦の極東配備

ロシア軍のマカロフ参謀総長が6月8日、フランスからの購入交渉が行われているMistral級強襲揚陸艦について、千島列島では必要な時に上陸部隊を急派できる移手段が必要だと、日本の北方領土を含む千島列島の防御を目的に極東に配備することが不可欠との認識を示した。

ロシアはフランスからMistral級4隻を購入する交渉を進めている。（産経新聞 06/09）

(4) Iskander 旅団の極東配備

ロシア陸軍砲兵司令官によると、2010年中に更に5基のIskander (SS-26) 発射機を受領し、発射機12基からなる旅団が初めて編成される。その後2016年まで毎年1個旅団の割合で、極東軍管区、シベリア軍管区、ヴォルガウラル軍管区、レニングラード軍管区にある5個TBM旅団のSS-21を換装する。

Iskander 装備大隊最初の発射訓練は、2009年11月上旬に行われた。（JMR 2月）

(9) 極東で大規模演習

ロシア軍が6月29日から7月8日まで、極東とシベリアを舞台とした今年最大規模の軍事演習「ポストーク2010」を行い、兵員2万、航空機70機、艦艇30隻が投入された。この演習はロシアが進めてきた軍改革の成果を検証する意味合いもある。

また、ロシアにとって事実上、唯一の領土問題となった北方領土をにらみ、日本を仮想敵国とみなす姿勢も鮮明にしている。（産経新聞 07/01）

ウ 戦域型 Iskander-M の配備

ロシア地上軍司令官が7月17日、射程500kmの戦域型Iskander-M TBMの最初の大隊を、サククトペテルブルグ近郊でエストニア国境から140kmに配置したと発表した。（JDW 07/28）

イ 各国との軍事協力

・インドとの協力

ロシアのメドベージェフ大統領が12月21日にニューデリーでシン首相との首脳会談を行い、両国が進める第五世代戦闘機の共同開発をはじめとする軍事分野や、民生原子力分野で連携を強化することで一致した。

両国は第五世代戦闘機の具体的な設計やスケジュールに関して合意したほか、ロシアが軍事衛星を通じて集めたデータをインドに提供することでも一致した。（時事通信 12/21）

・イスラエルとの協力

イスラエルとロシアが9月6日、軍事協力協定に調印した。この際両国国防相が36機のUAVを売却することに合意したが、ロシアがHeron MALE UAVやHeron TP HALE UAVの売却を希望しているのに対し、イスラエルの防衛当局はこの技術がイランやシリアに流出する危険性を危惧している。

ロシアは2009年にI-View Mk 150及びSearcher IIをIAI社から購入し、現在50名程度の要員がテルアビブに

ある同社施設で訓練を受けている。(JDW 09/15)

・フランスとの協力

露大統領が3月に訪仏した際、仏大統領が Mistral 級強襲揚陸艦4隻の売却に合意したと発表した。これはロシアと西側の新たな関係樹立として注目されている。

Mistral 級は仏海軍が2隻装備し3隻目を昨年発注した20,000tの強襲揚陸艦で、ヘリ空母としてのほか指揮、揚陸作戦、病院船としても使用される。ヘリ16機を搭載し、4隻の揚陸艇、13両の戦車又は60両のIFVを輸送できる。(AW&ST 03/08)

(6) 米国の情勢

7 QDR 2010

ゲーツ米国防長官が2月1日、オバマ政権初の安全保障戦略の指針となる4年ごとの国防計画見直し(QDR)を発表した。中国の軍事力を懸念する一方、テロ、サイバ攻撃や大量破壊兵器拡散などの脅威に直面しているとすると共に、大規模な地域紛争や非正規戦など多様な脅威を重視している。

ゲーツ長官は同日の記者会見で、二つの大規模紛争に主眼を置く伝統的な二正面戦略について『時代遅れのコンセプトだ』と述べ、米本土防衛から海外への大規模な災害派遣まで、柔軟に対応する体制構築をQDRに盛り込んだことを強調した。(時事通信 02/02)

QDR 2010ではCG(X)が計画中止になったと明記されたほか、FY2011～2015 Future Years Defense Programの整備目標が

Patriot 15個大隊

THAAD 7個中隊

と示された。(DoD HP 02/01)

4 NPR 2010

オバマ米政権が4月6日、今後5～10年間の米核戦略の包括的指針を示す文書『核戦力体制見直し(NPR)』を発表した。米政府がNPRを発表するのはブッシュ前政権下の2002年以来8年ぶりである。

文書は、核兵器の使用条件を大幅に限定し、米軍事戦略の中での核兵器の役割縮小を明記し、米国の核政策を圧倒的戦力による抑止力向上から、最小限度の抑止力維持へと大きく転換させる内容となった。

また文書は、仮に非核保有国が米国を攻撃しても、核拡散防止条約(NPT)順守国であれば、核使用の対象にしないと初めて明記した。(読売新聞 04/07)

9 国防予算の削減計画

(7) 中期的な予算削減計画

米国では同時テロ後、アフガニスタン、イラク戦争で国防費が急増し、FY01に\$316Bだった予算は、FY10には戦費を含めると\$693Bと二倍以上に膨らんだため、ゲーツ米国防長官が6月16日までに、国防予算を今後5年で約\$100B削減し、その分を戦略上優先順位の高い即応態勢強化などの経費に充てるよう指示した。

計画では、FY12～FY16で陸海空の各軍で\$84.9B、国防総省の内局や付属機関で\$17Bの計\$101.9Bを削減する目標を設定した。(時事通信 06/16)

(4) FY12への反映

今後5年間で国防予算を\$102B削減する計画を示した結果、各軍はFY12予算において、それぞれ\$2B以上の削減を迫られることになる。(JDW 06/16)

ゲーツ米国防長官がFY12予算要求案作成に際し、歳出増抑制のため支出の抜本的な見直しを指示した。(JDW 05/19)

(9) 建艦計画の見直し

米議会予算局(CBO)が海軍の30年間建艦計画を独自に審査し、海軍は18%、額にして\$93Bの過小見積もりを行っている指摘した。海軍は年間建艦費を\$15.9Bと見積もっているがCBOは\$18Bと見ている。

見積額の乖離が特に大きいのはOhio級次世代SSBNで、12隻建造する各艦は海軍の見積もりより\$1B多い\$8.2Bかかるしている。この他にもArleigh Burke級Flight II A駆逐艦は\$200M多い\$1.8B、Flight IIIは\$400M多い\$2.4Bかかるとしており、更にGerald R Ford級(CVN-78)次世代空母の建造には\$1.8B多い\$12.4Bが必要としている。(JDW 06/02)

(7) 中印情勢

7 中印国境情勢

(7) 中印両国関係

インド紙The Times of Indiaが5月11日、中国が現実の国境とネットの双方で、侵犯を相次いで行っていると『中国軍の侵犯が頻繁に』と題した記事を掲載した。

チベットに隣接するインドのラダック地方では今年に入ってから中国による侵犯が急増し、前年比で27～52%もの増加していて、パンゴンツォ湖の北部、南部は中国が支配下に置き、巡察隊が徒歩や車、船などで

インド実効支配地域に侵入している。(Record China 05/15)

インドの前国防相が、中国が近い将来にインドに攻撃をしかけるとの情報を入手したと発言し、中国脅威論を唱えている。米 Defense News 紙によれば、インドのサマジワディ党の党首で前国防相のヤーダヴ氏が 11 月 9 日に議会下院で、中国の脅威に対して警戒するようインド政府に対し呼びかけた。

ヤーダヴ党首は、広大なインド領が依然中国によって占領されたままで、さらに、インドのアルナーチャル・プラデーシュ州、ヒマーチャル・プラデーシュ州などの領有権を主張しているため、中国の攻撃を最も受けやすいと警告した。(Searchina 11/12)

(4) 国境地域の兵力増強

インド空軍が、既に発注している 2 個大隊分に加え、新たに 6 個大隊分の Akash SAM を発注するが、その一部は、中国に対抗して同国北東部に配備される。(JMR 4 月)

米国防総省が報告書のなかで、中国が DF-21 を中印国境地域に移動させたとのしただけを受け、インドが射程 2,000 ~ 2,200km の Agni II 及び 350km の Prithvi III を、北方の国境近くに配備する準備を進めている。(JDW 09/01)

インド国防省の関係者は Agni II や SRBM を、中国との国境地帯に配備するとの考えを明らかにしている。

更に、開発中の Agni V は射程が 5,000 ~ 6,000km で、インド国内のどこに配備しても、中国全国を攻撃することが可能という。(Searchina 09/03)

インドが、チベットにおける中国の軍備増強に対抗して、中印実効支配線から 23km 南方の Nyoma にある前方降着場 (ALG) を Su-30MKI を展開できるように改修している。Nyoma ALG は 標高 4,053m の高地にある。(Record China 10/13)

インド軍が中印国境紛争の調停会議を目前に控え、またインドのシン首相が両国国交樹立 60 周年を記念して温家宝首相をインドに招待して 2 週間も経たない 11 月 11 日に、チベットの南側にあたるアルナチャルプラデーシュ州の国境地域に、5,000 名のアルナチャル偵察隊を新設し配置したと報じた。

インド側はこれまでアルナチャルという地名を出すことを意識的に控えていたが、この地名をつけた部隊が今回初めて誕生した。(Searchina 11/24)

インドは 11 月 29 日から 30 日にかけて中国と国境問題について意見交換を行う。インドは同地域で偵察兵部隊を組織すると共に、11 月 22 日には同地帯に 2 個師団の派遣を宣言した。(Searchina 11/29)

(5) 国境地域の輸送網整備

・中国側

中国はチベットと内陸部を結ぶ青海チベット鉄道を 2006 年に開通させたほか、5 カ所目の空港を 2011 年から建設する計画であるが、これらに対しインドのシンクタンクが 1 月 19 日に、強い警戒感を示す報告を発表した。

報告によれば、空港の建設地はいずれもインドとの国境係争地や軍事施設の近くで、観光用としているが軍事利用できることは疑う余地もないとしている。(Record China 01/21)

4 月 11 日付インド紙によると、中国がエベレスト近くに空港を建設している。中国政府が空港建設を計画している場所は、中国とネパールを結ぶ高速道路が通るチベット自治区シガツェ地区で、すでに昨年 4 月に着工し 2010 年 10 月には完成する。

また、同紙の過去の報道によると、中国政府は 2020 年までにチベット自治区に 60 カ所の空港を建設する計画であるという。(Record China 04/13)

インドのアルナーチャル・プラデーシュ州に隣接するチベット墨脱県で、中国軍工兵隊によりトンネルが貫通した。これにより、同県に至る自動車道路『墨脱公路』がまもなく完成し、同地区への中国軍の展開が容易になった。(Searchina 12/20)

・インド側

8 月 1 日付けのニューヨークタイムズ紙が、ヒマラヤ山脈ロタン峠でインドがトンネル建設に着工したと報じた。同紙は、トンネル建設が青海チベット鉄道を開通させた中国に対抗する意味を持つとしている。

工事は 2010 年 6 月に着工し 5 年以内に完成する予定で、トンネル建設のほかにも空港までの道路や軍の哨戒所、これまで未整備だった道路の修復を進めているという。

峠を通る道は中印国境の要路で、トンネル建設には重要な戦略的意義がある。インド軍が国境部に配備される際には必ず通過しなければならないが、冬期には 6 カ月にわたり閉鎖されるなど、軍事行動の足かせとなってきた。(Record China 08/04)

インドはアルナーチャル・プラデーシュ州の国境地区に通じる 73 本の道路工事を進めていて、2013 年には工事を終える予定で、双方とも国境防衛の生命線ともいえる輸送路の確保に力を入れている。(Searchina 12/20)

イ 中国のインド洋進出

中国は、海賊の出没など治安の悪化しているマラッカ海峡を通らずにインド洋に陸路で出られるルートを開くため、自国に友好的な南アジアの港湾確保を進めており、急速な経済成長によりもたらされた資金で南アジア諸国に接近し、インドの周辺を固めようとしている。

中国が開発を進めるパキスタン南西部のグワダル港は、中央アジアからアラビア海に抜ける地域の物流のハブとして、新疆ウイグル自治区とイランが結ばれる。これにより中国は、湾岸の石油をグワダル港経由で内陸に直接輸送できる。

更に中国は、スリランカのハンバントータ港に国際貿易港を建設している。ハンバントータはもともと小さな漁村で、中国の貨物船は沖合を行き交っていたが、中国の技術で港湾を建設するだけでなく、建設費の85%を中国国営輸出入銀行が低利で融資した。(朝鮮日報 02/18)

英国際戦略研究所 (IISS) が9月7日に発表した国際情勢に関する報告書『戦略概観 2010』で、中国海軍が領海を越えた作戦を頻りに展開して米国や東南アジア諸国を警戒させていると分析し、中国の軍備拡張とその不透明さが脅威になるとの疑念が膨らんでいるとしている。

報告書は、石油・天然ガスが豊富に埋蔵され、海上輸送の要衝でもある南シナ海で、中国海軍は核武装した潜水艦の配備数を増やして 軍事的影響力を拡大させていると明記しており、ベトナムやインドネシア、フィリピンなどの周辺国は、中国が2002年に武力行使放棄と現状維持を約束した行動宣言を破って、再び南シナ海の領有権を主張することへの警戒心を示しているという。(産経新聞 09/08)

真珠の首飾りのようにインド洋で次々と港湾建設を進める中国が、イランにも技師と機材を提供していることが英軍事専門家のお話でわかった。中国はインドや米国の海軍を刺激しないよう、港湾施設の用途を通商目的に限定して、中東やアフリカから石油などの資源を輸入するシーレーンを着実に築いている。

Jane's のアジア担当上級アナリストが、中国が整備を進めるミャンマーのシットウェ、バングラデシュのチッタゴン、スリランカのハンバントータ、パキスタンのグワダルの4港を衛星写真で詳細に分析している。

このアナリストは、今のところ中国の軍事施設をつくる野心は限られているが、空母をインド洋に展開するなど海軍力でインドや米国に対抗できるようになるまでは、通商を前面に押し出し、徐々に港湾網の整備を進めたいと指摘した。(産経新聞 01/23)

2月15日付けのニューヨークタイムズ紙が『中国による南アジアの港湾建設で困惑するインド』というタイトルで記事を掲載し、中国が南アジア各国で展開する港湾建設について隣国インドが大きな不安を抱いていると伝えた。

中国はパキスタンのグワダル港やバングラデシュのシットウェー港、ミャンマーのチッタゴン港で港湾建設事業に取り組み、ネパールでは鉄道建設を予定しているほか、スリランカ第二の都市であるハンバントータで国際港の建設に取り組んでいる。

こうした中国の動きに対しインドは、これらの地域におけるインドの自然影響力を意図的に打ち消そうとしていると不快感をあらわにしている。(Record China 02/19)

ウ 中国の隣接諸国への接近

・パキスタンとの連携強化

中国は、JF-17 の共同開発や AEW&C 機の輸出を始めとする軍事協力のほか、港湾建設などでパキスタンとの連携を深め、インドに対する軍事的な圧力を強めている。

・ミャンマーとの連携強化

中国の温家宝首相が6月3日、ミャンマーの軍事政権トップと会談し、中国向けの石油天然ガスパイプライン建設に関する合意書に署名した。

ミャンマーは年間4,000万バレル以上の原油と80億立方メートル以上の天然ガスを生産しており、これまでは天然ガスを主にタイやインドに輸出していたが、パイプラインが完成すれば、原油だけでも中国に毎年2,000万トンを送ることができるという。(Searchina 06/03)

中国海軍の艦船2隻が8月30日、ヤンゴン近郊のティラワ港に寄港した。中国海軍艦船がミャンマーに寄港するのは初めてで、11月7日のミャンマーの総選挙を前にした初寄港は、両国の親密さを改めて印象づける形となった。

中国国営新華社通信などによると、今回寄港したのはアデン湾沖で海賊対策にあっていた中国海軍第5護衛艦隊のフリゲート艦と駆逐艦で、この訪問は両国海軍の友好関係の促進が目的で、5日間の滞在中にさまざまな交流事業を行う。(産経新聞 08/28)

11月23日付けの香港紙によると、中国雲南省昆明とミャンマーのヤンゴンを結ぶ高速鉄道が2カ月以内に着工され、完成後は中国と東南アジアを結ぶ高速鉄道網の基幹路線となることが期待される。

中国にとって中東から石油を運ぶ際にマラッカ海峡を通過せざるを得ないという苦境も打破できる。(Record China 11/24)

・タイへの接近

タイ防衛技術研究所 (DTi) が中国の技術支援を受けて開発している多連装ロケット (MRL) の試験が2012年に開始される。(JMR 9月)

中国国防省が8月23日、中国とタイが共同演習の実施や平和維持活動の協力などを通じて、軍事協力間関係を強化することで合意したとの声明を発表した。(JDW 09/01)

中国とタイは10月22日に、ラオスを経由する両国間の高速鉄道建設に合意した。明確な建設日程は発表されていないが、中国政府はすでにプロジェクトへの融資を始めたという。

5年以内の完工を目指すというが、タイ関係は中国側はより楽観的で、順調ならば3年以内に完成すると発言

している。(Record China 10/24)

・ネパールへの接近

9月26日に中国がラサとネパール国境沿いのシガツェを結ぶ『拉日鉄道』に着工した。拉日鉄道は青海チベット鉄道の延長線で、インドメディアは、これにより中国とネパールのエネルギー交流はさらに緊密化してインドのネパールへの影響力は確実に弱まるとの懸念を示している。

9月26日付のヒンダスタン・タイムズは、中国が近年、チベットやウイグルの交通インフラ整備に力を入れているのは、有事の際に武器や部隊を迅速に投入できるようにするためと報じ、また27日付ザ・タイムズ・オブ・インドは、今回の青海チベット鉄道延伸で中国のネパールに対する影響力は格段に強まり、インドの怒りを倍増させた指摘している。(Record China 09/28)

(8) 中東情勢

7 イラン情勢

(7) 核開発

・核兵器開発

IAEAが2月18日、イラン核問題に関する報告書を理事国に配布し、イランは現在も核弾頭の秘密開発を継続している可能性があるとの懸念を示した。

IAEAがイランの核兵器開発の可能性に言及したのは初めてで、イランに融和的といわれたエルバラダイ前事務局長と比べ、2009年12月に就任した天野事務局長にとって初となる報告書は、イランへの厳しい姿勢が鮮明となった。

報告書によると、ナタンツの濃縮施設で稼働している遠心分離機は2009年11月時点の約3,900基から約3,800基に微減となったが、未稼働を含めた全体の設置台数は約8,600基でイランがこれまでに生産した低濃縮ウランの備蓄総量は2tを突破した。(毎日新聞 02/19)

米情報当局がイランの核計画について4月13日、少なくとも向こう1年は核兵器を生産できないが、3～5年内には技術的に可能になるとみていると述べた。(ロイタ通信 04/14)

・ウラン濃縮

イランのアフマディネジャド大統領が1月24日、同国が製造を進めているウランの濃縮率を3.5%から20%に引き上げ、高濃縮ウランの製造に踏み切る考えを表明した。大統領は高濃縮ウラン製造の目的は、テヘランにある研究炉向け核燃料の製造であることを示唆した。

この研究炉の燃料調達に迫られていたイランは、同国保有の低濃縮ウランを国外に搬出し、燃料加工するとのIAEA案をベースに2009年10月以降、欧米などと交渉を続けてきたが、2009年末に交渉が実質的に決裂したのを受け、高濃縮ウランの製造に意欲を示していた。(読売新聞 01/24)

イランのサレヒ原子力庁長官が2月7日、ウランの濃縮率を20%まで高める工程を9日に中部ナタンツの濃縮施設で開始すると明らかにした。

IAEAが2009年10月に提案した、海外で原子炉の燃料に下降する案は頓挫し、核問題の緊張が高まるのは必至となった。(時事通信 02/08)

更にイラン原子力庁長官が、第三のウラン濃縮施設の建設を2011年3月までに開始すると明らかにした。

アフマディネジャド大統領が新たな濃縮施設10カ所の建設候補地を選定するよう指示していたが、同長官は候補地選定を終え、このうち1カ所の建設に着手すると述べた。(時事通信 08/16)

IAEA事務局長が9月6日に理事会に配布した報告書によると、中部ナタンツでウラン濃縮活動を強化しているイランの20%濃縮ウランの製造量は、4月時点の約四倍に相当する22kgに達し、3.5%の低濃縮ウランも2,803kg製造した。報告書はまた、イランが弾道弾搭載型核弾頭の開発を継続している可能性に改めて言及している。

元米國務次官補代理で英国国際戦略研究所のフィッツパトリック上級研究員は、イランは2003年のイラク戦争で中止した核爆弾の設計や管理の研究を再開している恐れが濃厚で、核弾頭の小型化は技術的に容易ではないが、最短では1年余もすれば核爆弾製造が可能になる危険性があるとしている。(産経新聞 09/07)

・ウラン濃縮施設へのサイバ攻撃

シーメンスなどの産業関連コンピューターシステムに感染するウイルス『スタクスネット』が世界的に広がり、イラン核開発に関連した産業コンピューター約3万台が影響を受けており、対処には2カ月を要する見込みである。専門家の間では、イラン核開発を狙ったサイバ攻撃との見方も出ており、イラン情報技術企業の幹部は、ウイルスの攻撃は続いていると語った。(時事通信 09/28)

IAEAが11月23日に理事国に配布した報告書で、イラン中部ナタンツにあるウラン濃縮施設の遠心分離器が今月16日に稼働を一時停止していたことを明らかにした。イランは22日、稼働を既に再開したとIAEAに通告したという。

報告書は停止していた期間や理由に言及していないが、謎のサイバ攻撃が原因との憶測も出ている。(読売新聞 11/24)

イランのアフマディネジャド大統領が11月29日、電子装置のソフトによって幾つかの遠心分離機が作動不能になったと述べ、ウラン濃縮の遠心分離機がコンピュータシステムのソフトの影響で数基が破損したこ

とを認めた。(時事通信 11/29)

(4) ミサイル開発

・ IRBM / ICBM

米国防総省のイラン軍事事情に関する4月付の非機密文書が4月19日に議会に提出され公開されたが、それによると国外からの十分な支援を得られれば、イランは2015年までに米国に到達するICBMを開発し試射できるとしている。(ロイタ通信 04/20)

しかしながら、イランの弾道弾開発は予想より遅れており、南欧に届くとされる射程3,700kmの液体燃料三段推進弾道弾の配備は2014～2015年、固体燃料のSejil 2の配備は少なくとも4～5年先になると見られる。また、最悪20世紀末と見られたICBMも更に5年は必要の様相である。(JMR 7月)

・ SRBM/MRBM

イラン国防相が8月25日、二種類の新型弾道弾を公表した。(JMR 10月)

・ Qiam 1

純国産の液体燃料弾道弾であるという。形状はGhadrやShahab 1/2などの初期のShahabにており、Jane's社は写真から、全長9m、発射重量2,700kg、射程300km、弾頭重量250kgと推定している。

・ 新型 Fateh 110

国防相によると新型Fateh 110の部隊配備は、数週間以内に開始される。

・ 技術レベルの向上

弾道弾技術に関するイランと北朝鮮の連携は、イランがNo Dongなどの提供を行けるなど、かつては北朝鮮が主導してきたが、その関係が最近では逆転している。

例えば10月10日に北朝鮮が公開したロシアのSS-N-6を元にしたBM25 IRBM (= No Dong-B) は、既にイランで公開されている。またこのパレードに登場したNo Dong-Aは、Shahab 3と同じ三角錐の先端形状になっている。

イスラエルにおけるミサイル防衛の責任者は、最近のイランの弾道弾はScudのレベルを超え、弾着精度も100m程度に向上しているとしている。

イランは更に中国の技術を導入しており、Fateh 110は1995年に中国から導入したDF-11の技術を元になっている。Fateh 110は更にシリアでM600 Zelzalになっている。(AW&ST 10/18)

・ S-300の輸出停止とSAMの開発

メドベージェフ露大統領が9月22日、S-300のイラン向け売却を禁止する法案に署名した。

ロシアは国連安保理が6月に対イラン追加制裁を発動したことを受けて、引き渡しを凍結していたが、売却の禁止に踏み込んだ。(毎日新聞 09/23)

イランが4月18日に行われた陸軍記念日パレードで、S-300またはHQ-9と見られるSAMを展示したが、米国防総省はいずれもインチキと見ている。(AW&ST 04/26)

イランが自国でSAMを開発し、近く発射試験を行うことを明らかにしたのはロシアがS-300の売却契約を破棄したことに対する対抗措置とされる。ロシアのメディアによると、イランが開発中のミサイルは、S-300のかなり劣ったコピーであるHQ-9(中国の紅旗-9)の技術を採用したものという。

ロシアの専門家によると、イランはかねてから中国の技術によるミサイル開発を進めていて性能は急速に改善しており、S-300の売却取り消しは自主開発に拍車をかけるきっかけになった。(Searchina 11/12)

(5) 武装 UAV の開発

イラン政府が22日、国産初の小型UCAVを公開した。ペルシャ語で攻撃を意味するKaraarと名付けられた小型UCAVは、全長約4m、航続距離は1,000kmで、巡航ミサイル4基を搭載できる。(日本テレビ 08/23)

Karaarは1970年代に米国から購入したMQM-107標的機の模倣と見られ、南アDenel社のSkua標的機とも共通点がある。(AW&ST 09/06)

イランが8月22日に公表したKarrarは、胴体下に500-lb爆弾1発、または各翼下に250-lb爆弾1発ずつを搭載できると見られるが、イランが言うように精密誘導兵器を搭載するためのセンサは見あたらない。また航続距離1,000kmと言うが必要な燃料を搭載するようにも見えない。

Karrarは従来のイラン製UAVに比べて大型で、無人標的機を原型としている模様であるが、専門家はDenel社のSkuaやTupolev社のジェット標的機をヒントにしていると見ている。(JDW 09/01)

イ イスラエル情勢

(7) 友好国との関係

・ ロシアへの接近

イスラエルとロシアが9月6日、軍事協力協定に調印した。この際両国国防相が36機のUAVを売却することに合意したが、イスラエルの防衛当局はこの技術がイランやシリアに流出する危険性を危惧している。

ロシアは2009年にIAI社からUAVを購入し、現在50名程度の要員がテルアビブにある同社施設で訓練を受けている。(JDW 09/15)

IAI 社とロシアの Oboronprom 社が UAV の技術協力に関する協定を結んだ。Oboronprom 社は IAI 社から UAV の組み立て部品の供給をうけ、ロシア国内で生産する。この契約は明らかにイランへの S-300 輸出契約破棄に伴うものである。(JDW 10/20)

・トルコとの関係悪化

2008 年 12 月～2009 年 1 月のイスラエルによるガザ侵攻以来冷却していたトルコとイスラエルの関係が、1 月 17 日のイスラエル国防相によるトルコ訪問で再構築されることになった。(JDW 01/27)

トルコは 2009 年以來、イスラエル軍用機の領空通過を拒否している。(JDW 10/27)

・ギリシャへの接近

イスラエルが、関係が悪化しているトルコに代えて、同じく地中海沿岸国のギリシャとの関係を強めていて、10 月中旬に空軍の合同演習を実施した。(JDW 10/27)

(4) 防空体制の強化

・ Arrow

イスラエルが三番目の Arrow 中隊を同国中央部に配備する準備を進めている。最初の Arrow 中隊は南部の Palmahim 基地、二番目は北部の Hadera に配備されている。また IAI 社が Boeing 社と共同で開発を進めている Arrow 3 は、初めての発射試験が 2011 年中頃に行われ、2014 年 IOC が計画されている。(JDW 10/27)

・ Iron Dome

イスラエル国防省は、Iron Dome の最終試験成功を受け、最初の 2 個中隊を 11 月にも発足させ、空軍に新編される大隊に編入する。Iron Dome 1 個中隊には中規模な都市を防護する能力があり、国防省は 15～20 個中隊を整備する計画であるが予算の目処はついていない。(JMR 9 月)

(5) F-35 の導入

イスラエルのネタニヤフ首相が、空軍が 19～20 機の F-35 を装備する計画を承認したが、最終的には今後 20 年間で 80 機を装備する計画である。

その一方で、2030 年までに戦闘機を半数に削減して UAV に置き換える、世界で初めて空軍力を UAV に大きく依存する計画である。その結果、イスラエル空軍の戦闘機は F-35 80 機、F-15I 25 機、F-16I 100 機だけになる。(AW&ST 09/06)

イスラエルが F-35 購入契約に正式に署名し、F-35 初の輸出先になった。契約総額は 19 機で、契約では更に 25 機がオプションされている。(AW&ST 10/11)

(6) 偵察衛星の打ち上げ

イスラエルが 6 月 23 日、Ofeq-9 偵察衛星の打ち上げに成功した。Ofeq-9 は固体燃料三段推進の SLV に搭載され、地中海岸から西向きに打ち上げられ、90 分で地球を一周する。

2004 年 9 月には Ofeq-6 の打ち上げに失敗し、Ofeq-8 は 2008 年に TecSar を打ち上げたため計画が中止になったため、現在軌道上には Ofeq-5 と Ofeq-7 がある。(JDW 06/30)

(9) その他地域の軍事情勢

7 黒海沿岸の軍事情勢

(7) ギルジア情勢

・ロシアがアブハジアに S-300 を配備

ロシア軍が 8 月 11 日までに、グルジアからの独立を求めるアブハジアに S-300 を配備した。ロシアは同じくグルジアからの独立を求める南オセチアにも SAM を配備し、両地域への軍事支援を強化している。(毎日新聞 08/12)

グルジア外相が 8 月 25 日に、ロシアが S-300 を南オセチアに配備したと非難したが、ロシアはアブハジアへの配備は認めたものの南オセチア配備は否定した。(JMR 10 月)

この配備には、グルジアが 2008 年の紛争前にアブハジア上空に UAV を飛ばしたことがあることから、けん制する狙いがある。(毎日新聞 08/12)

・ロシアのスパイ行為

グルジア内務省が 11 月 5 日、ロシアのためにスパイ行為をしていた疑いで 13 人を逮捕したと発表した。

そのうち 4 人はロシア人で、グルジア内務省はこのうち 1 人は GBU (ロシア軍参謀本部情報総局) と関係があったとみている。

これに対しロシアは反発しており、2 年前の紛争以降、悪化している両国関係がさらに冷え込む可能性が出てきた。(産経新聞 11/05)

(4) ウクライナ情勢

・親ロシア政権の誕生

ウクライナで7日実施された大統領選挙の決選投票は、野党党首の親ロシア派ヤヌコビッチ前首相の当選が確実となった。(ロイタ通信 02/09)

ロシアがウクライナのクリミア市郊外にある艦載戦闘機の訓練施設を使用した Su-33 の訓練を再開した。これはウクライナの政権交代により両国関係が修復したことによる。(JDW 04/14)

・黒海艦隊駐留延長

ロシアのメドベージェフ大統領が4月21日、ウクライナ東部ハリコフを訪問してヤヌコビッチ大統領と会談し、ロシア黒海艦隊基地駐留期限延長やウクライナ向けのロシア産天然ガス価格の引き下げで合意した協定に署名した。

黒海艦隊基地駐留をめぐる現行協定は2017年に期限切れを迎えるが、駐留期限を25年間延長し、さらに5年の延長を可能とすることで合意した。

ウクライナのユーシェンコ前政権は同艦隊駐留延長を拒否する立場を繰り返し表明していた。(時事通信 04/22)

・ロシアや中国への武器供給

ウクライナのArsenal設計局が8月31日、ロシア製R-27ET (AA-10) BVRAAM用の新型IRシーカAZ-10を公表した。

AZ-10の捕捉距離は30kmで、大型ロケットモータに搭載したR-27Eの射程は100kmと、最新型のR-77/RVV-AE (AA-12) より長くなる。(JDW 09/08)

ウクライナのRadar社が改良型R-27R1 (AA-10) 用SARシーカ9B-1101Kを開発し、既に150機をR-27の機体メーカーであるウクライナのArtem社に納入した。Radar社は26ヶ国を顧客にしているが、9B-1101Kの開発チームは主たる顧客は中国としている。(JDW 10/20)

ロシアとウクライナの合弁企業であるPhazotron-Ukraine社が、MiG-29に搭載しているPhazotron N019レーダの改良型であるN019M1-MMKを発表した。事前の資料によると受信機とマイクロ波発信器を除く部分は従来のみであるがN010M Zhuk (MiG-29SMT搭載レーダ) と同等の性能になったという。(JDW 10/20)

インドとパキスタン

インドの国境警備隊当局者が1月9日、北部のアムリツァル近郊のパキスタン国境付近で同日、パキスタン側からのロケット弾攻撃の報復としてパキスタン側へロケット弾4発と自動小銃弾50発を撃ち込んだと述べた。パキスタン側は攻撃の事実を否定している。

インドの地元メディアによると、インド側に負傷者はいなかった。(CNN 01/10)

東南アジア諸国

(7) 中国の軍事的脅威に対抗する各国

ワシントンポストが8月9日、東南アジア各国が5年で軍事費を倍増させたのは、中国の台頭を警戒したものであると報じた。

ストックホルム国際平和研究所によると、東南アジア各国の武器輸入量は2005年～2009年の間にほぼ倍増しており、その勢いは今も継続していて、ベトナム、オーストラリア、マレーシア、インドネシアは相次いで武器輸入量を増やしていることについて、同研究所は中国の脅威を警戒したものと解説した。(Record China 08/12)

フィリピンが8月31日、前年比81%増のFY11国防費要求を明らかにした。これは国内の武装勢力対策と増大する中国の軍事的脅威に対抗するためである。(JDW 09/08)

(4) オーストラリア

・国防費の増額

オーストラリアが2010～2011年に国防費を5.3%増額しAUD25.7B(\$23B)に引き上げる。

国防費のうちAUD1.1Bはアフガンでの戦費で、そのほかにAUD1.1Bが2010年～2013年にアフガンでの部隊防護の向上に当てられる。このためC-RAM装備の充実が図られる。(JDW 05/19)

・海軍の増強計画

オーストラリアが2030年を目標に、30年かけて以下のような海軍力の大幅増強を計画している。(JDW 01/13)

- ・Collins級潜水艦6隻 → より大型の潜水艦12隻
- ・Anzac級フリゲート艦8隻 → より大型艦8隻
- ・AWD駆逐艦3隻 → 4隻
- ・その他大型揚陸艦やヘリの増強など

豪海軍がAdelaide級フリゲート艦全4隻のSM-1 Block IVをSM-2 Block III Aに換装する作業を進めているが、一番艦となるMelbourneが2009年12月5日にSM-2の発射試験に成功した。

改装ではMk 92 Mod 12も改良され、新たにSM-2に対応した5kWの固体発振CWイルミネータが取り付けられた。(JMR 2月)

・ **Wedgetail の取得**

豪空軍が 6 機発注している Wedgetail AEW&C の最初の 2 機が 5 月 3 日に引き渡された。しかしながら ESM 装置は未装着で、Northrop Grumman 社製 MESA レーダも、性能を完全に発揮するのは 2011 年末になる。3 機目の Wedgetail は 6 月、4 機目は 9 月に納入され、初めて ESM 装置を搭載する 5 機目の納入は今年の 4 四半期になる。(JDW 05/12)

・ **F/A-18F と F-35A の導入**

豪空軍は 71 機ある F/A-18A/B の後継として 75 機、更にその後今後取得する F/A-18F の後継として 25 機の F-35A を導入する計画で、最初の 2 機は 2013 年に取得する筈であったが、これが 2017 年に延期されている。このためこの繋ぎとして 24 機の F/A-18F を導入する。第一次生産分の 5 機はオーストラリアへの空輸に備えて 3 月末までカリフォルニアで空中給油の訓練をしており、3 月 19 日頃出発して、ハワイ、ニュージーランドを経てオーストラリアに至る。F/A-18F 24 機のうち 12 機は将来 EA-18G Growler に改造される計画で、そのための機内配線を済ませている。(AW&ST 03/22)

(ウ) **シンガポール**

・ **F-15SG の装備**

シンガポールが 24 機発注していた F-15SG の最初の 5 機が、4 月 5 日にシンガポール空軍基地へ飛来した。F-15SG は元々 F-15T と呼ばれた F-15 の最新型機で、AN/APG-63(V)3 AESA レーダのほか、AAQ-33 Sniper 照準ポッドや Tiger Eye 航法ポッド、IRSTなどを搭載している。(JDW 04/14)

・ **HIMARS の装備**

シンガポールが 18 両装備する HIMARS の最初の 1 両が納入された。同国は発射機 6 両を装備する中隊 3 個からなる大隊を編成する。(JDW 01/13)

・ **JDAM の装備**

米政府が 11 月 16 日議会に対し、シンガポールへ GBU-54(V)1/B 用レーザー誘導キット DSU-38/B と、GBU-28B(V)1/B 用 JDAM キット KMU-572B/B を、FMS 輸出すると通告した。(JMR 1 月)

(エ) **マレーシア**

・ **マラッカ海峡で海空統合演習**

マレーシアが 9 月 23 日～ 10 月 6 日にマラッカ海峡で海空統合演習を行ったが、演習終了後、海空軍司令官が、同国の国防にとって南シナ海の安全保障が最優先課題で、このため洋上戦闘能力を強化する必要があると述べた。(JDW 10/20)

・ **MiG-29N の保有継続**

マレーシア国防相が 2 月 23 日に国営メディアを通じ、計画を変更して MiG-29N を今後 5 年間保有し続けると発表した。(JDW 03/03)

(オ) **インドネシア**

・ **KF-X の共同開発**

韓国とインドネシアが 7 月 15 日、KF-X の開発、生産、販売の共同に関する MoU に署名した。インドネシアは開発費の 20%を負担すると共に、50 機のオプションを行った。KF-X は第五世代戦闘機をあくまで、第 4.5 世代戦闘機として開発される。(AW&ST 07/19)

・ **Sukhoi 戦闘機の増強**

インドネシア国防相が、今後 15 ～ 20 年間に Sukhoi 戦闘機を 180 機購入することを明らかにした。同国は現在 Su-27SK 5 機と Su-30MK 5 機、合わせて 10 機の Sukhoi 戦闘機を保有している。(JDW 10/06)

インドネシア国防相が、Sukhoi 戦闘機 180 機と F-16 を購入し、2024 年までに Sukhoi18 機からなる飛行隊 10 個を編成すると共に、現有の BAE Systems 社製 HAWK を F-16 に換装すると述べた。これが事実であれば豪空軍の F-35 100 機購入は確実になる。

インドネシアは現在、Su-27 と Su-30 を若干数保有しているだけで、先週 3 機の引き渡しを受けて 10 機になったものの、東南アジアの空軍力としては無視できる状況にある。この他に 9 機保有している F-5 は機体の状況が悪く、1980 年代に 12 機購入した F-16 は 8 機が飛ばない状況にある。(AW&ST 10/04)

・ **潜水艦 2 隻の調達**

インドネシアが 2 隻の潜水艦調達について、建造を国内で行うように変更し、再提案を求める。提案要求は 2011 年に行われる。この計画にはロシアが Kilo 級、ドイツと韓国が Type 209、フランスが Scorpene を提案している。(JDW

09/15)

インドネシアの潜水艦は、韓国大宇造船所の Type 209 とロシアの Kilo 級に絞られた模様である。(JDW 10/27)

・ **中国からの武器購入**

インドネシア空軍が5月19日、2009年8月に中国に発注していた QW-3 MANPADS を受領したと発表した。同空軍は既に QW-3 50 発以上と QW-1 も保有しており、2008 年には QW-4 を発注したとも伝えられている。(JDW 05/26)

インドネシア海軍参謀長が10月22日、中国から C-802 ASCM と、それより小型で安価な C-705 ASCM の購入交渉を行っていることを明らかにした。(JDW 01/06)

(カ) **タイ**

Saab 社が2008年にタイから受注した Saab 300 AEW が11月13日に初飛行した。(IDR 1月)

タイが、JAS 39 Gripen の二次分6機購入と、F-16A/B 改良の、二件の戦闘機計画を原則承認した。F-16 の改良は三ヶ年計画の一部で、18機が対象になる。(JDW 02/03)

(キ) **ベトナム**

ベトナムが2月上旬にロシアに Su-30MK2 12機を追加発注した。2011～2012年に納入される。ベトナムは2009年12月に Kilo 級潜水艦8隻と Su-30MK2 8機を発注している。

2009年の国防白書によるとベトナムの国防費はGDPの1.8%にのぼる。(JDW 02/17)

3 国内情勢

(1) 新大綱と次期中期防

政府が12月17日、安全保障会議と閣議を開き、今後の国防の指針となる新たな防衛計画の大綱を決定した。

新大綱は、軍備の増強を続け海洋進出を活発化させる中国を『地域や国際社会の懸念事項』と明確に位置付け、自衛隊配備の空白地帯となっている南西諸島の防衛を重視し、併せて、テロやゲリラへの対処も掲げた。

その上で、こうした情勢変化に対応するため、部隊を全国均等に配置する基盤的防衛力構想を転換し、自衛隊の機動性や即応性を重視する動的防衛力の構築を打ち出した。(時事通信 12/17)

また同日の閣議で、2011年度から5年間の防衛力整備を示した中期防衛力整備計画を決定した。総額は23兆4,900億円で、前中期防(2005～2009年度)に比べ7,500億円減少した。

陸上自衛隊の戦車や火砲などを抑制する一方、南西諸島の防衛重視の観点から海上、航空両自衛隊の装備を強化するのが特徴で、現在1個飛行隊の那覇基地のF-15を2個飛行隊に拡充すると共に、三沢基地のE-2C 13機の約半数を西部方面に移して南西諸島上空で警戒活動に充てる。(時事通信 12/17)

閣議決定した防衛計画の大綱と中期防では、南西諸島への陸海空自衛隊それぞれの体制を拡充させることをうたっている。

中期防では、南西諸島への陸自沿岸監視部隊に加え、複数の島を想定した実戦部隊配備を予定すると共に、那覇基地の1個飛行隊を2個飛行隊にする。また、E-2Cの南西地域展開のための施設整備も明記した。

ほかに地对艦誘導弾の整備も予定するなど、陸海空それぞれで南西シフトを具体化させる。(琉球新報 12/17)

(2) 印、豪、韓との軍事協力関係

・日、印、豪3ヶ国の軍事協力

自衛隊と米軍が陸、海、空ごとにオーストラリア、韓国を交えた三ヶ国間の戦略協議をひそかに始めていたことを、11月7日に複数の政府筋が明らかにした。日米豪、日米韓の実動部隊による協議機関設置は初めてである。

戦略協議は将官級による staff talks 今年に入り、順次スタートしたのち、3月の韓国哨戒艦撃沈事件を受け、陸上自衛隊と米韓両陸軍の協議は延期されていたが、10月29日にハワイで初めて開催され、これで陸海空がそろい踏みとなった。日米豪は西太平洋への海洋覇権拡大を目指す中国を牽制する意味合いが大きく、日米韓では北朝鮮の核及び弾道弾脅威に対する対処能力の強化を図る。(産経新聞 11/08)

・オーストラリアとの軍事協力

岡田克也外相が、日本とオーストラリアの外務防衛担当閣僚による安全保障協議委員会(2+2)を5月19日に東京で開催し、自衛隊と豪軍の間で食料や燃料を相互に融通できる物品役務相互提供協定(ACSA)を締結することを明らかにした。

日本がACSAを結ぶのは米国に続き2ヶ国目となる。(産経新聞 05/14)

・インドとの軍事協力

防衛省が5月6日、インドとの間で、自衛隊とインド軍が食料や水、燃料などを融通できる物品役務相互提供協定(ACSA)の締結に向けた交渉に入る方針を固めた。実現すれば、米国や、現在交渉が最終段階を迎えているオーストラリアに次いで3ヶ国目となる。

相互提供の内容については、有事の際の協力も対象となる日米ACSAではなく、非軍事分野での協力に限定した日豪ACSAを参考に調整するとみられるが、中国にとっても圧力になるのは間違いないとの声もあり、軍備増強を続ける中国をけん制する思惑もありそうだ。(時事通信 05/07)

菅首相が6月27日、G20首脳会議の合間にインドのシン首相と会談し、年一回の首脳相互訪問を今後も続けることで一致した。

この席でシン首相は、安全保障・防衛面で日本との関係を強化すべきとして、シーレーン防衛が両国に有益と述べた。(ロイタ通信 06/28)

更に、日本とインドの外務防衛次官級対話(2プラス2)が7月6日、ニューデリーで開かれ、両国が共同でテロ対策を進め、シーレーン防衛のため協力を模索することで一致した。

2009年12月の日印首脳会議で安全保障分野の両国の連携強化を図るため定期開催が決まったもので、これが初めての開催となる。(毎日新聞 07/06)

・韓国との軍事協力

10月13日に大量破壊兵器の輸送阻止に向けた2日間の海上訓練が釜山沖ではじまり、日本、米国、オーストラリアの艦艇約10隻も参加した。

訓練は大量破壊兵器拡散防止構想(PSI)の一環で、米軍からは駆逐艦1隻や対潜哨戒機が派遣され、フランスやカナダなども参観した。(CNN 10/13)

北沢防衛相が11月9日、韓国と情報を共有する『軍事情報保護協定』の締結にむけ交渉を開始し、中国と北朝鮮の軍事情報収集を強化することを明らかにした。

『軍事情報保護協定』はもともと、米国とNATOが結んだ協定で、英メディアは日韓両国はこのメカニズムを真似していると報じている。(Searchina 11/12)

(3) ミサイル防衛

護衛艦 *きりしま* が 10 月 28 日（日本時間 29 日）、SM-3 の迎撃発射試験に成功した。 *きりしま* は Kauai 島から発射された標的を数百^キ。沖合で探知し、標的弾発射から 3 分後に SM-3 を発射して撃ち落とした。護衛艦の SM-3 迎撃試験は 4 回目で、2008 年の *ちょうかい* 外は迎撃に成功している。

これで当初 SM-3 の搭載が予定されていた 4 隻の改修と発射試験はすべて終了し、*きりしま* は帰国後、実任務に就き、2010 年中にイージス艦 4 隻体制でのミサイル防衛がスタートする。（時事通信 10/29）

護衛艦 *きりしま* が迎撃したのは射程 1,000km の弾頭分離型 MRBM 標的であった。（JDW 11/03）

(4) 潜水艦戦力の増強

中国の海上活動が活発化するなか、海上自衛隊の潜水艦が今後 4 年間で 6 隻追加され、現在の 16 隻から 22 隻になる見通しであることが明らかになった。（CNN 10/22）

(5) 第二次大戦後初の海外基地

日本が第二次大戦後初めての海外基地を 2011 年初めまでにジブチに建設する。この基地はソマリア海賊対策の拠点になると共に、新たに海上保安官の訓練施設も建設される。

現在ジブチには中央即応集団の 50 名を含む 150 名の陸上／航空自衛隊員が派遣されている。（JDW 05/05）

(6) 新装備

7 XC-2

XC-2 が 1 月 26 日に岐阜基地で初飛行した。当初は 2007 年 9 月に予定されていたが、部品の強度不足などトラブルが相次いで見つかり、開発計画が大幅に遅れていた。安全性が確認できれば、2010 年度内に納入される。

XC-2 は C-1 の後継機として、防衛省が 2001 年度に開発に着手した、全長 43.9m、全幅 44.4m、全高 14.2m の輸送機で、緊急援助など海外での活動も想定し C-1 に比べて航続距離や積載能力が大幅に向上している。（毎日新聞 01/26）

防衛省が、国内開発した自衛隊機を民間機として輸出することを検討している。対象となるのは XP-1、XC-2 及び US-2 である。

2003 年以来、陸上自衛隊の装備を生産していた企業のうち 13 社が倒産し、35 社が防衛生産からの撤退を表明している。また戦闘機の生産分野でも 20 社が防衛生産からの撤退を決めている。（JDW 05/12）

4 10 式戦車

陸上自衛隊の 10 式戦車が報道関係者に公開された。10TK は全長 9.42m、幅 3.24m、最大時速は 70km で、来年度から部隊配備される。（時事通信 06/14）

ウ 次世代戦闘機

わが国の第六世代戦闘機 i3 の開発は、2014 年に開始される ATD-X 実験機で開発した技術を元に 2021 年に本試作が開始され、2030 年に装備化されるため、2011 年 4 月に計画が開始される。

i3 の主な特色は以下の通りである。

- ・対ステルス能力
- ・DEW の採用

そのほか、**ステルス性、ネットワーク能力**などが求められている。（AW&ST 09/06）

オ 新多用途ヘリ

防衛省が来年度から新多用途ヘリ（UH-X）の開発を開始する。装備化は 2018 年 3 月で開発総経費は 284 億円のうち 46 億円を FY11 に要求している。

この計画には川崎重工（KHI）、富士重工（FHI）、三菱重工（MHI）の三社が候補に挙がっており、KHI は OH-1 を元にした案、FHI は UH-1 を元にした案（右図）を提案している。

MHI の案は分かっているが、UH-60J の改良型を提案する可能性がある。（AW&ST 09/13）

カ 超音速空対艦ミサイル XASM-3

7 月 21 日付の東京新聞が、中国の海軍力増強に対抗するため防衛省が超音速空対艦ミサイル XASM-3 の開発を開始すると報じた。同紙によると XASM-3 は超音速のため迎撃するのは不可能に近く、空母建造を急ぐ中国海軍に対抗する狙いがあるという。

XASM-3 は戦闘機に搭載できる全長 6m、重量 900kg で、2016 年の量産化を目指し 325 億円をかけて開発する。（朝鮮日報 07/22）